

外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業）
補助事業実績報告書

1. 基本情報					
事業分野	※募集要領にある分野 A～D のいずれかを記入 A：国際政治及び国際情勢一般				
事業名	北東アジアに平和秩序を構築するための日中両国への平和原則提案と日米中韓の多国間協議メカニズムの創設				
事業実施期間	※下記の期間から 1 つを選択し「○」を記入 () 1 年間（平成 年度） () 2 年間（平成 年度～平成 年度）（うち 年目） (○) 3 年間（平成 29 年度～平成 31 年度）（うち 3 年目）				
責任機関	組織名	特定非営利活動法人言論エヌピーオー			
	代表者氏名 (法人の長など)	工藤泰志	役職名	理事長	
	本部所在地	〒104-0043 東京都中央区湊 1 丁目 1-12 HSB 鐵砲洲 4 階			
	法人番号	5010005007613			
	①事業代表者	フリガナ	クドウ ヤスシ		
		氏 名	工藤 泰志		
		所属部署	理事会	役職名	理事長
		所在地	〒104-0043 東京都中央区湊 1 丁目 1-12 HSB 鐵砲洲 4 階		
	②事務連絡担当者	フリガナ	サトウ アヤ		
		氏 名	佐藤 文		
		所属部署	国際部	役職名	次長
		所在地	〒104-0043 東京都中央区湊 1 丁目 1-12 HSB 鐵砲洲 4 階		

事業実施体制 ※事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担を記載。それぞれの経験、能力等を示す資料を別添すること。複数のグループを設ける場合はその旨もわかりやすく記載。			
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
全体統括／執行責任者	工藤泰志	言論NPO 理事長(代表)	事業全般の指導・総括
全体統括参与／ 北東アジア平和会議準備委員会 座長※1	宮本雄二	言論NPOアドバイザリーボード・メンバー、宮本アジア研究所代表／ 元駐中国特命全権大使	外交・安保全般、中国に関する分析
研究担当／ 北東アジア平和会議準備委員会 座長代理	西正典	元防衛事務次官	安全保障全般に関する分析
顧問／ 「東京-北京フォーラム」日本 側実行委員会委員長	明石康	言論NPOアドバイザリーボード・メンバー、国立京都国際会館理事長／ 元国連事務次長	外交・安全保障の分析
顧問／ 「日韓未来対話」日本側座長	小倉和夫	言論NPOアドバイザリーボード・メンバー、国際交流基金顧問 元駐韓特命全権大使	市民社会、韓国に関する分析
研究担当共同主査／ 「東京-北京フォーラム」日本 側実行委員	川島真	東京大学大学院総合文化研究科 教授	国際秩序の中での日中関係の調査・分析
研究担当共同主査／ 言論NPO客員研究員 北東アジア平和会議準備委員会 専門委員	神保謙	慶應義塾大学総合政策学部教授	アジア太平洋の安全保障、東アジア地域主義に関する調査・分析
研究担当／ 北東アジア平和会議準備委員会	藤崎一郎	言論NPOアドバイザリーボード・メンバー、日米協会会長	外交全般、日米関係の分析

顧問、「日韓未来対話」日本側 副座長		元駐米特命全権大使	
研究担当／ 北東アジア平和会議準備委員会 委員	徳地秀士	元防衛審議官	安全保障全般に関する分 析
研究担当／ 北東アジア平和会議準備委員会 委員	香田洋二	ジャパンマリンユナイテッド株 式会社顧問／元自衛艦隊司令官 ・海将	安全保障（主に海上）関 する調査・分析
研究担当／ 北東アジア平和会議準備委員会 委員	小野田治	株式会社東芝インフラシステム ズ社顧問／元航空自衛隊教育集 団司令官・空将	安全保障（主に空）関す る調査・分析
研究担当／ 北東アジア平和会議準備委員会 委員	河野克俊	前統合幕僚長	安全保障（主に海上）関 する調査・分析
研究担当／ 北東アジア平和会議準備委員会 委員	高原明生	東京大学大学院法学政治学研究 科教授、政策研究大学院大学シ ニアフェロー	中国、東アジア秩序に関 する調査・分析
専門研究員 北東アジア平和会議準備委員会 専門委員	西野純也	慶應義塾大学法学部政治学科教 授	朝鮮半島全般に関する調 査・研究
専門研究員 北東アジア平和会議準備委員会 専門委員	阪田恭代	神田外語大学外国語学部教授	アジア太平洋安全保障協 力、日韓、日米韓安全保 障協力についての調査・ 研究
専門研究員 北東アジア平和会議準備委員会	大庭三枝	東京理科大学教授	アジアの国際関係・地域 主義研究

専門委員			
専門研究員 北東アジア平和会議準備委員会 専門委員	益尾知佐子	九州大学非核社会文化研究院准教授	東アジア国際関係、および現代中国の対外政策
専門研究員 北東アジア平和会議準備委員会 専門委員 事務局統括	増田雅之	防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官	現代中国の政治外交に関する調査・分析
編集・対外発信担当	佐藤 文	言論NPO国際部次長	本申請事業にかかわる事務全体を統括
渉外・会議運営・翻訳担当	宮浦洋輔	言論NPO組織開発部部長	国内議論、対外発信を担当、国内メディア担当
国内議論・調査担当	豊田祐一	言論NPO編集部	国外シンクタンク渉外、会議運営、経理業務
	和田壮平	言論NPO編集部	国内議論、世論調査担当
経理・総務担当	藤村治郎	言論NPO組織開発部	会議等の設営・運営・経理業務支援

2. 事業の背景・目的・意義

本3カ年事業「北東アジアに平和秩序を構築するための日中両国への平和原則提案と日米中韓の多国間協議メカニズムの創設」の目的は、トラック2外交の舞台「アジア平和会議」を2020年までに創設し、北東アジアに平和秩序を実現するための作業を開始することにある。2018年度までの当初2カ年で、まずは日中二国間の専門家が共同参加する常設会議を発足させ、北東アジアが直面する脅威の分析を行い、目指すべき平和原則や提言をまとめ、日中平和友好条約締結40周年である2018年に両国政府に提案する。これを、いよいよ最終年度の2019年度には、日米中韓4カ国の多国間会議「アジア平和会議」の創設に発展させることを最終的に据えている。これは北東アジアの関係国のシンクタンク、外交・安全保障の実務経験者や有識者との協力を基に多国間のトラック2外交の舞台を立ち上げるものである。不透明さを増す環境下で紛争を回避し、長期的な平和を不安定な北東アジア地域に実現するための多国間の協議を民間の舞台で始めるものであり、この地域の平和に向けた、歴史的な作業に乗り出すための舞台となる。こうした作業を、日本のシンクタンクが主体となり東京で行うことは、北東アジアが歴史的な変化の中で、日本外交がアジアの平和や地域のルール作りに主導的な役割を果たすための基礎工事だと私たちは考えている。

私たちがこの事業を行う背景には、極めて不安定な北東アジアの平和の状況がある。北東アジアは、世界でも有数の軍事力を持つ国がひしめき合い、東シナ海、台湾海峡、朝鮮半島など潜在的なホットスポットが存在し緊張を高めている、いわば世界を代表する危険地帯である。その北東アジア地域の安全保障構造を見れば、不透明な軍事力増強を続け、地域での影響力と一方的な軍事行動を拡大し続ける中国と、中国を戦略的競争国と位置付け対立姿勢を強める米国を中心とした日米そして米韓の同盟が対峙する構造がありながら、この地域には多国間の危機管理の仕組みはおろか、安全保障課題について協議する多国間の信頼醸成の議論の場すら機能していない。この地域には平和を安定的に維持する仕組みが存在せず、日米同盟と中国が対峙する構造が、この地域の緊張を高めながらも、衝突を回避する唯一の土台となっているのである。

こうした地域の平和に向けた取り組みが機能しない背景には、この地域に関わる米国と中国、日本と韓国、日本と中国の二国間関係の根深い不安定さがある。そして、さらにこの地域の不安定さは、昨今の深刻化する米国と中国との対立を背景に深まり続けている。本事業を開始した2017年当時から見ても、対立と緊張が深まる中で、平和に向けた課題を話し合う多国間の対話メカニズムや信頼醸成の枠組みを構築できる外交環境からは程遠く、「アジア平和会議」の実現に向け、さらに難しさが深まったといわざるを得ない。

こうした環境下で、この北東アジアに平和を実現するという作業を、民間が主導して取り組むことに限界があることは理解している。しかし、私たちはこの北東アジアを中心に様々な民間外交を長期間にわたって実践してきた立ち位置から別な考えを持っている。このような大事業には国民の理解が不可欠であり、むしろ、民間がその土台作りに一歩先んじて取り組まない限り、何も始まらないということである。

つまり、私たちが手掛けるのは、北東アジア地域の平和への多国間での取り組みに向けて、日本政

府がこの地域の平和と繁栄で強いリーダーシップを発揮するための基礎工事なのである。

日中両国が地域に果たすべき責任

日本外交に求められる姿勢とは、ルールや法の支配に基づくリベラル秩序や多国間主義に基づく世界の協力発展の実現であり、その下での米中の共存をどう作り出すかにかかっている、と私たちは考えている。それは、こうしたルールベースでの世界の自由秩序でしか、日本の発展は長期的に展望できないからである。この姿勢は、緊張が高まる北東アジアの安全保障環境や経済の環境でも同じである。

そのためにも中国には共通のルールに基づくアリーナに参加してもらうしかない。そのための手がかかりとして注目をしたのが、4つの政治文書である。

日本と中国の間には、日中関係の方向を示す極めて重要な4つの政治文書¹がこれまで両国の首脳間で結ばれている。この文書の中で一貫して両国の首脳が合意してきたのは、このアジア太平洋地域や世界の平和、安定、発展に両国が「厳粛な責任を負っている」との認識である。

残念ながら日本と中国の二国間関係はその後、何度も不安定化し、こうした合意に基づく行動が十二分に実現したわけではない。しかし、現在の米国と中国との対立の深刻化や、特に北東アジアやその周辺における緊張の高まりは、この「厳粛な責任」の意味を改めて両国に問い直している。

そこで私たちが本事業の開始当初、注目したのは、この2017年から始まる2年間の意味である。2017年は日中国交正常化45周年、翌2018年は日中平和友好条約締結40周年であり、日中関係はこの2年間に特別な時期を迎える。これは単なる節目というだけではなく、2017年10月の中国共産党第十九次全国代表大会を踏まえて、この時期には首脳間の訪問が実現し、5つの目の政治文書がまとまる可能性が高いことが、過去の日中外交の歴史から想定されている。つまり、日中関係の将来を方向づける重要な時期になることは疑いようがないと考えた。

現実には、2020年春に予定されていた習近平国家主席の日本への国賓としての訪問は、コロナウイルスの影響で秋以降に延期され、第5の政治文書をめぐる検討も保留されることになったものの、この間、日中両国は新しい時代の日中関係への模索を行い、その中で第五の政治文書についてもその輪郭の検討が始まっていた。2019年12月に行われた安倍首相と習近平国家主席の首脳会談でも、「日中関係を新しい段階に押し上げる」こと、「地域の平和、安定、繁栄に対し、日中両国がしっかり責任を果たしていく、その決意を明確に内外に示す」ことが確認されている。

この「厳粛な責任」の意味を改めて両国に問い、そのためにこの節目に期待される第5の政治文書の環境づくりを行い、多国間でアジアの平和に向けた作業に共同で取り組んでいくという作業に中国

¹ 日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明(1972)

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/nc_seimei.html

日本国と中華人民共和国との間の平和友好条約 (1978)

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/nc_heiwa.html

平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言 (1998)

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/nc_sengen.html

「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する日中共同声明(2008)

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0805_ks.html

を巻き込むことが、私たちの事業の目的であり、この北東アジア地域の紛争回避と将来の平和のために、米国と中国が参加する多国間のトラック2の舞台「アジア平和会議」なのである。そのため本事業の当初2年間は、こうした多国間協議に中国を参加させることが大きな目標となった。朝鮮半島の六者会合が、その機能を失う背景には、中国が本音では多国間協議に積極的でないという事情がある。中国はこの北東アジア地域から米国を排除することにかねてからこだわっており、それが多国間協議への消極姿勢にもつながっている。そのため、この多国間の取り組みに中国側が参加を同意しない限り、日米両国が同じテーブルについて地域の平和を協議する「アジア平和会議」という取り組み自体が頓挫しかねない局面にあった。

「不戦の誓い」を北東アジア全域に広げる努力が結実した「アジア平和会議」

日本や世界のシンクタンクでも、中国を巻き込みながらこうした作業に多国間で取り組めるのは言論NPOにおいて他には存在していない。それは、言論NPOこそがどんなに日中関係が悪化し政府間外交が停止した時にも、民間の立場から日中両国のハイレベルな対話の舞台を提供し続け、政府間外交への土台作りに大きな成果を実現してきたからである。

「アジア平和会議」に向けた私たちの準備作業は、2013年に当団体が中国側と合意した「不戦の誓い」²から準備が本格化したものである。

2012年、尖閣諸島を巡る対立で日中の政府間外交のほとんどの交渉が停止し、この海域での両国の法執行船舶の対峙で緊張が高まり、偶発的な事故が紛争に発展する危険性にまで世界のメディアが連日、言及し始めた。

その時、私たちは日本の防衛当局と中国の人民解放軍の関係者との協議を非公式に設定し、また王毅外相とも直談判を行い、2013年に北京で行われた「第9回東京－北京フォーラム」で「不戦の誓い」を日本と中国で合意し、世界に公表することになる。その合意の日に、習近平主席は「民間外交」の重要性を認める声明³を出している。この「東京－北京フォーラム」は、2005年に、当団体が中国側に提案し、その後15年にわたって一度も中断せずに行われる日中両国で最も影響力がある民間外交の舞台である。

実は、これは外では公表していないことだが、この「不戦の誓い」の当初の合意文の最後に、私たちはこの「不戦の誓い」を「北東アジア全域に広げる努力を行う」と書き込んでいる。この一文を書き込んだことが、私たちが今回の「アジア平和会議」の準備を始めたそもそもの理由である。

ところが、その「北東アジア全域に広げる努力を行う」という箇所は、中国政府が公表時に中国語版からは削除したために、私たちはその作業に再び挑むことを迫られた。そのために本事業期間の3年を含め2012年から数えて、6年もの絶え間ない交渉努力と歳月が加わることとなる。

そしてもう1つ、私たちがこの取り組みを開始する際に中心課題として据えたのが、米国との関係

²言論NPO(2013) 北京コンセンサス(不戦の誓い) <http://www.genron-npo.net/world/archives/7029.html>

³中華人民共和国在日本国大使館 (2013) 習近平総書記、周辺外交活動座談会で重要演説 2013/10/26
<http://www.china-embassy.or.jp/jpn/zgyw/t1094363.htm>

である。日本の安全保障が、米国との同盟で組み立てられている以上、民間の作業とはいえ、この二か国が先行してこの北東アジアの安全保障で協議を進めない限り、この構想は現実的なものにならない。

しかも、「アジア平和会議」立ち上げに向けた動きを加速しているその最中に、アメリカの中では、対中認識と対中戦略の大きな転換が起こっていた。中国の南シナ海に見られるような力を背景とした現状変更の試みなど覇権的行動に伴って、ワシントンに急速に広がった対中認識は、貿易を皮切りに新領域の技術覇権などをめぐる安全保障上の競争と緊張を顕在化させた。米中対立として表面化することになるこの動きは、米中両国を巻き込んだ多国間の安全保障構造、そしてその議論すらもそもそも可能なのかという課題を、私たちの取り組みにも突き付けることになる。

2017年1月のトランプ政権発足以降、2017年の国家安全保障戦略や2018年の国家防衛戦略に見られるように、米国は中国・ロシアを「修正主義国家」と位置付け、それまでのテロとの戦いから、大国間競争に国防戦略の主軸を移した。技術覇権をめぐる米中間の競争に代表されるように、安全保障を軸とした競争が、機微技術の開発をはじめ多くの分野での競争・対立に発展している。

我々もこうした動きに伴って、本事業では合計6回にわたってアメリカを訪問し、多くの議会、外交・安全保障関係者らと協議を行い、アメリカ側の見方や対中戦略の動き、そしてその北東アジアの安全保障環境への影響について把握に努めた。米中対立は当初、貿易摩擦を出発点としたが、それが米国の議会が超党派でこの対立に賛同するような、米国内の中国に対する根本的な見方の変更であり、さらに言えば、この対立が世界の分断を招きかねず、自由秩序が壊れかねない事態だということが確認された。

私たちが本事業の期間中、米国側の事業協力者や政府関係者と緊密な協議を継続していたのは、この状況の中でも、北東アジアの平和に関しての米中協力の枠組みを守り抜きたかったからである。この時、議論を行った有力者は、米国の下院外交委員会でアジア小委員長を務めた経験もあるスティーブ・シャボット下院議員（共和党）や、米中経済安全保障委員会の関係者、共和党と民主党の幹部や議会関係者、政府、シンクタンクなどの他、ロバート・ゼーリック元世銀総裁などの中国の市場経済化を支えた関係者などだが、これらの面談者の意向は全て共通していた。その中で聞かれたのは、不安的な北東アジアの環境の中で日本の民間シンクタンクが平和の仕組みを作るための挑戦を始めていくことへの期待、この中国を巻き込んだ取り組みが、世界の米中共存を図る将来を描くための1つの糸口を提供しうるのではないか、という期待だった。

そして、2019年と2020年に私たちが行った「日米対話」では、北東アジアの安全保障課題に加え、米中対立自体への議論も加えられた。アメリカの目指す米中対立のゴールとは何か、中国の封じ込めによる自国の優位性の回復なのか、中国へ共通のルールへの対応を迫るものなのか、その対応の中で同盟国に何を求めているのか、日米は地域の平和で何をを目指すのかを、改めて本気で議論した。

私たちの取り組みはある意味で、ハイリスクハイリターンである。中国の台頭をアジア太平洋等の遠隔化した地域まで広げて対応するのではなく、そのど真ん中の北東アジアに平和秩序をつくることで一つのモデルを作るという、画期的な構想なのである。

私たちは、中国とも地域の平和と発展という共通利益に協働していくことを、何度も確認している。

平和の実現に向けた挑戦は国民間の希望や理解を尊重することが重要

私たちの議論は、日本国内で大きく注目されることになり全ての会場は満席となった。私たちはこうした歴史的な作業を民間や市民の理解を得ながら進めようとしている。私たちがかねてから使う「民間外交」とは、ディスカッション・ベースド・ディプロマシーの意味であり、幅広い議論を踏まえ、対象国の国民の理解も得ながら国際的な課題での合意を進める方法⁴である。それは、世論の理解に支えられながら事業を進める、ということである。

実は、この事業で提起している、北東アジアの平和や、「不戦の誓い」、さらにはこの地域の協力発展という理念も、すべて国民の支持に基づいて提案しているものである。これまで私たちは日中共同世論調査を15年間、日韓共同世論調査を7年間、毎年行っているが、どんなに二国間の国民感情が悪化して相手国に対する攻撃的な世論が高まっても、北東アジア地域が目指すべき姿として、それぞれの国民のほぼ半数以上が毎年、この地域の「平和」と「協力発展」を希望していることが調査結果から明らかになっている⁵。

平和の実現に向けた挑戦は、こうした国民間の希望や理解を尊重しながら進めるべきだと私たちは考えている。そのため、私たちは様々な議論を公開で行い、その協議内容や主張は参加国だけではなく、世界にも発信しながら取り組みを進める予定である。こうした幅広い議論に基づいて国民の理解を得ながら進める外交を私たちは「言論外交」⁶と説明しているのである。

申請時に、このような強い問題意識と使命感から、本事業の事業内容として掲げたのは以下の3点である。

1. 当団体が12年間（申請当時、現在は15年間）実践した、日中間で最も影響力のある民間対話「東京－北京フォーラム」の外交安全保障分科会を常設の「日中安全保障会議」として実質的に独立させ、日中の専門家による継続的な協議の舞台とする。ここでは、日中両国の安全保障や外交経験者の専門家が参加し、緊張を深める朝鮮半島や北東アジアの危機管理やこの地域の平和構築に向けて現実に即した議論を行う。ここでの協議を通じて、この地域の平和実現のため両国が守らなくてはならない平和原則や目指すべき理念などを合意し、日中平和友好条約締結の40周年となる2018年に両国政府へ提言する。

⁴ 工藤泰志 ed. (2014) 言論外交―誰が東アジアの危機を解決するのか、NCコミュニケーションズ
<https://www.kinokuniya.co.jp/f/dsg-01-9784817591050>

⁵ 言論NPO (2019) 第15回日中共同世論調査 結果, 「11. 日中両国の将来とアジアにおける協力関係」
<http://www.genron-npo.net/world/archives/7379.html>

⁶ 工藤泰志 ed. (2014) 言論外交―誰が東アジアの危機を解決するのか、NCコミュニケーションズ
<https://www.kinokuniya.co.jp/f/dsg-01-9784817591050>

2. こうした2年間の動きを踏まえて、その翌年で東京五輪が開催される2020年に、この地域の平和と発展を実現するための多国間の協議の場である「アジア平和会議」を東京に創設する。この「アジア平和会議」に日米中韓4カ国の安全保障や外交の専門家が参加し、この地域の安全保障上の課題や情勢を冷静に分析し、この地域に平和秩序を作るための広範な議論を行う。こうした多国間の議論を日米が主導するために、その前年の2019年に日米間でアジアや世界の課題解決への協力を目的とした世論調査と連動した新しい日米対話を開始する。
3. 国民感情が悪化しやすいこの地域の平和を実現するためには、その取り組みが幅広い国民の理解に支えられることが必要である。そのため、本申請事業の協議は、基本的には公開で行われるものとし、北東アジアの平和に関係する要人も招致する公開フォーラムも行う。また、それぞれの国で世論調査と有識者アンケートを実施することで、国民の意識動向を正確に把握すると同時に、国民や有識者の声を反映する形で議論を展開する。

この3点を軸に、北朝鮮の核問題や米中対立の深刻化など、歴史的な変化の中で、地域の安全保障を取り巻く情勢変化の構造や、その根底にある各国の変化や、関係国の国民の意識動向を把握しながら、様々な情勢変化に機動的に取り組みながらも、各国の関係者との地域の平和のための協力関係を作り上げ、世界でも最も大きな紛争の危険性を抱える北東アジアで平和という共通利益にともに汗をかくための舞台の実現を目指してきたのが私たちのこの3年間の取り組みである。

北東アジアの平和に向けた多国間での取り組みが益々困難になる中でも、米中両国を含む日米中韓の4カ国が同じテーブルにつき議論するトラック2外交の舞台の立ち上げに向けた、努力をし続けたのがこの3年間の事業の内容である。

3. 事業の実施状況（ページ制限なし）

本年度は、令和元年度外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業）「北東アジアに平和秩序を構築するための日中両国への平和原則提案と日米中韓の多国間協議メカニズム創設」（3カ年事業）の最終年度にあたる。

本事業は、不安定な環境下にある北東アジアに持続的な平和の枠組みを実現するという、これまで誰も実現していない歴史的な作業に民間シンクタンクとして着手するというものであり、その作業を行うための多国間対話の舞台を民間として立ち上げることが3カ年事業の最終ゴールである。本項では、主に本3カ年事業の最終年度である2019年度における成果と事業実施の詳細について説明する。

事業開始当初に掲げた2019年度の達成目標は以下の通りである。

2019年度の達成目標

3年目は計画の最終年、「アジア平和会議」（仮称）の創設を軸に事業を組み立てる。

- 第一に、2020年の初頭について念願の日米中韓を軸に「アジア平和会議」を東京に創設し、北東アジアの平和秩序作りに向けた議論を開始する。それを記念して公開フォーラムを東京で実施する。公開フォーラムには他国のオブザーバーやゲストの参加も検討する。
- 第二に、日本、中国、韓国の共同世論調査を行うと同時に、米国でも世論調査を実施し、4カ国の結果を公表する。
- 第三に、アジア平和会議立ち上げに向けて日米間の対話を行う。日米対話はアジアの課題に対する協働を主導するために不可欠であり、国民間の相互理解に支えられた日米関係の更なる強化に寄与する対話として発展させる。
- 第四に、「アジア平和会議」のテーマに合わせて、日本国内で公開フォーラムを継続的に実施する。

(1)研究会の開催(研究委員による小規模研究会等。研究会毎に以下の項目を要記載。)

【「アジア平和会議（仮称）」準備会議メンバー】

座長	宮本雄二	宮本アジア研究所代表、元駐中国大使
座長代理	西正典	元防衛事務次官
執行責任者	工藤泰志	言論NPO
委員	小野田治	元航空教育集団司令官・空将
	河野克俊	前統合幕僚長
	香田洋二	元自衛艦隊司令官・海将
	高原明生	東京大学大学院法学政治学研究科教授

	徳地秀士	政策研究大学院大学シニアフェロー、元防衛審議官
専門委員	大庭三枝	東京理科大学教授
	阪田恭代	神田外国語大学外国語学部教授
	神保謙	慶應義塾大学総合政策学部准教授
	西野純也	慶應義塾藍学法学部政治学科教授
	益尾知佐子	九州大学比較社会文化学府准教授
	増田雅之	防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官
顧問	明石康	国際文化会館理事長、元国連事務次長
	小倉和夫	国際交流基金顧問、元駐韓国大使
	藤崎一郎	上智大学国際関係研究所代表、元駐米大使

尚、各準備委員会会合の詳細は以下の通り。

	議題・内容
第1回	【日程】2019年10月15日 【場所】言論NPO事務所内会議室 【公開／非公開】非公開 【テーマ】日中の海空連絡メカニズムの課題と危機管理メカニズムの目指すべき姿 【参加者】 ゲストスピーカー：吉川尚徳（海上自衛隊幹部学校 防衛戦略教育研究部長） 座長：宮本雄二（宮本アジア研究所代表、元駐中国大使） 執行責任者：工藤泰志（言論NPO代表） 委員：小野田治（東芝インフラシステムズ株式会社顧問） 河野克俊（前統合幕僚長） 香田洋二（ジャパンマリンユナイテッド株式会社顧問） 高原明生（東京大学公共政策大学院院長） 専門研究員：神保謙（慶應義塾大学総合政策学部教授） 増田雅之（防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官） 【議論内容】 本会合では、海上自衛隊幹部学校から吉川尚徳防衛戦略教育研究部長をお招きし、第15艦隊司令を務め、東シナ海での任務にあたった経験も交えて、運用が開始された「海空連絡メカニズム」を含めた日中間の危機管理の現状と課題を掘り下げるとともに、地域で紛争を回避するための危機管理メカニズムのあるべき姿について分析・検討を行った。
第2回	【日程】2019年11月25日

	【場所】 言論NPO事務所内会議室 【公開／非公開】 非公開 【参加者】 座長：宮本雄二（宮本アジア研究所代表、元駐中国大使） 座長代理：西正典（元防衛事務次官） 執行責任者：工藤泰志（言論NPO） 委員：香田洋二（元自衛艦隊司令官・海将） 小野田治（東芝インフラシステムズ株式会社顧問） 河野克俊（前統合幕僚長） 【議論内容】 本会合では、10月27日に北京で行われた今年3回目となる日中安全保障会議の内容を、本事業の執行責任者である工藤泰志が報告。この議論を踏まえて「アジア平和会議」創設に向けて議論すべき課題や、議論の方向について協議した。
第3回	【日程】 2019年12月19日 【場所】 言論NPO事務所内会議室 【公開／非公開】 非公開 【テーマ】 北東アジアにおける紛争の可能性を冷静に分析する 【参加者】 ゲストスピーカー：遠藤和也（外務省アジア大洋州局参事官） 座長：宮本雄二（宮本アジア研究所代表、元駐中国大使） 座長代理：西正典（元防衛事務次官） 執行責任者：工藤泰志（言論NPO代表） 委員：小野田治（元航空教育集団司令官・空将） 河野克俊（前統合幕僚長） 香田洋二（元自衛艦隊司令官・海将） 専門委員：増田雅之（防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官） 【議論内容】 「北東アジアにおける紛争の可能性を冷静に分析する」をテーマに、外務省アジア大洋州局参事官の遠藤和也氏に報告をいただいた。ここでは特に、中国の北東アジア地域における軍事動向と、地域のホットスポットに対する中国の最新の考え方、さらにはそれに対する日本政府の立ち位置や対応をご説明いただくとともに、今後の朝鮮半島、台湾、香港、東シナ海、さらには南シナ海など各ホットスポットでの紛争の可能性、またその場合にアメリカがどういった対応をするのか、などについても外交当局の見方をお伺いした。更に、中国との間での、尖閣諸島周辺海域に関する解釈や主張について、排他的経済水域の問題（中国の主張する「東シナ海大陸

棚沖縄トラフ限界説」など)などの国際海洋法の解釈の違いに関する問題と「日中漁業協定」などの関連する協定での考え方、そしてこの課題における日本政府の立場について話を伺い、「アジア平和会議」での特に中国側との協議の方向に関する検討と方針の確定を行った。

※尚、研究会に参加できない委員とは、本事業の執行責任者である工藤泰志が研究会の開催後に個別に面談を行い、事業の進捗の共有と委員からの意見の反映に務めた。

(2)調査出張(国内／海外への調査出張。案件毎に以下の項目を要記載。)

2019年度アメリカ出張一覧

出張目的と面会概要

【日程】2019年4月30～5月12日

【出張先国名／都市名】米国／ワシントン、ニューヨーク

【主な協議相手とテーマ】

米中対立の行方や、アジアの平和に向けた米国内の見方を把握するとともに、本事業で実施する米国対話や「アジア平和会議」への米国からの参加候補の人選と、参加に向けた要請や協議を進めるため5月に訪米した。マーク・リポート元駐韓国大使や、オバマ政権において国防総省でアジア政策を担当したウィルソン・センターのエイブラハム・デンマークアジア部長、元海軍少将で最近まで故ジョン・マケイン上院議員の軍事委員会政策ディレクターを務めたマーク・モンゴメリ氏ら外交・安全保障実務家との意見交換及び協力に向けた協議を行ったほか、米中の経済関係や貿易の専門家とも意見交換を実施した。

事業執行責任者の工藤泰志がまさにワシントンで劉鶴中国副首相とロバート・ライトハイザー米国通商代表が通商交渉を行っていた5月上旬にアメリカを訪問し、米中の関係者が現在の米中対立の今後をどのように考えているのか意見交換を行った。

米議会直属の調査機関である米中経済安全保障調査委員会委員の委員としてライトハイザー通商代表を補佐する立場にあるマイケル・ウェッセル氏、元WTO次長のルーファス・イエルサ氏、米国の中国との取引を行う企業の連合体である米中貿易協議会の会長のクレイグ・アレン氏ら、米中の経済関係の専門家や、自由貿易の専門家と、アメリカ側の中国の不公正な貿易や商業慣行などについてどのように見ており、どのような対応を今後行っていくのか、ヒアリングを行いアメリカ国内の各層の見方や立場の把握・理解に努めた。

※面会者一覧は別紙参照。

2019年度 中国・韓国 出張日程一覧

出張目的と面会概要

【日程】2019年5月16～18日

【出張先国名／都市名】中国／北京

【主な協議相手とテーマ】

中国・北京にて、国務院発展研究センター副主任の隆国強氏、中国国際戦略研究基金会副理事長の楊超英氏、中国国際戦略研究基金会学術委員会主任の張沱生氏、北京大学国際関係学院院长の賈慶国氏と意見交換を行った。

【日程】2019年10月28日

【出張先国名／都市名】中国／北京

【主な協議相手とテーマ】

中国・北京にて、本事業の中国側カウンターパートの1人である北京大学国際関係学院院长の賈慶国氏と、本事業の執行責任者である工藤泰志が面会し、1月に開催の「アジア平和会議」のパネリストの人選や議論のテーマの決定に向け、中国の安全保障政策や海洋進出、米中の南シナ海における動向などについて意見交換を行った。

また、本訪問では程永華前中国駐日本国大使ら計20名に面会し、民間側のアジアの平和秩序構築に向けた取り組みを説明するとともに、現在の日中関係や北東アジア地域における安全保障課題などについて意見交換を行った。

【日程】2019年11月10～12日

【出張先国名／都市名】韓国／ソウル

【主な協議相手とテーマ】

2019年11月10～11日に、当時、韓国側の破棄通告を受けて日韓軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の失効が11月23日と、3週間を切ったタイミングで、本事業の執行責任者である工藤泰志と、事業担当者の佐藤文は韓国・ソウルを訪問した。本出張の目的は、日韓関係の急速な悪化に伴い、米国を巻き込みながら、日米韓3カ国の安全保障協力の今後が見通せない状況に陥っている中で、中国も参加し地域の平和を協議する「アジア平和会議」において韓国との協力を前提に協議が行えるのか否か、という点にあった。

※面会者一覧は別紙参照。

(3)海外シンクタンクとの連携(海外シンクタンクや調査研究機関と協力した非公開のセミナーやワークショップ等。セミナーやワークショップの形式ではない連携については自由記述。案件毎に以下の項目を要記載。)

◆日韓世論調査概要

	日本	韓国
シンクタンク	言論NPO	東アジア研究院
実施日	2019年5月19日から6月2日	2019年5月15日から5月27日
公開日	2019年6月12日 記者会見を行い公表（於：東京）	

調査手法	訪問留置回収法により実施され、 有効回収標本数は 1,000	調査員による対面式聴取法で実施され 有効回収標本は 1,008
調査の目的	日本と韓国の両国民を対象に相手国に対する理解や認識の変化を継続的に把握し、両国民の間に存在する様々な認識ギャップの解消や相互理解の促進、そして両国が直面する共通課題の解決策の形成に貢献する目的で、2013年の第1回より日韓両国民を対象にした「日韓共同世論調査」を、毎年実施している。今回の調査では、2018年度末からの徴用工判決やレーダー照射事件などの日韓間の問題や、それを受けてお互いの国に対する見方がどう変化したのかなどを調査した。また、日韓両国民の北朝鮮の核問題解決や地域の外交環境に関する設問も併せて実施した。	
メディア報道	「4. 事業の成果」の「◆日韓共同世論調査・日韓未来対話に関する主要報道記事及び引用記事一覧」を参照	

◆日韓関係に関する有識者世論調査

シンクタンク	言論NPO	
実施日	2019年5月24日から6月8日	
調査手法	言論NPOが保有する議員、公務員、企業、メディア、NPO・NGO関係者、学者・研究者、学生などで構成されるデータベース（約1万人）の中から、これまで言論NPOの活動や議論形成に参加した経験のある有識者3000人を対象に実施。標本数は384。	
調査の目的	第7回日韓共同世論調査の実施に合わせて、言論NPOの活動に参加する専門家、官僚、経済人、メディア関係者ら3000人を対象に、日韓共同世論調査と同じ設問を用いて、有識者アンケートを実施した。本調査は、一般の世論を対象とした日韓共同世論調査の分析において比較調査として活用された。	

◆日中共同世論調査

	日本	中国
シンクタンク	言論NPO	中国国際出版集団
実施日	2019年9月7日から9月28日	2019年9月7日から9月20日
公開日	10月24日 記者会見を行い公表（於：北京）	
調査手法	訪問留置回収法により実施され、 有効回収標本数は 1,000	調査員による面接聴取法で実施され 有効回収標本は 1597
調査の目的	この調査は、中国が地域大国として影響力を増す中で、日中関係が急激に悪	

	化した 2005 年から毎年継続的に行われているものであり、今回で 15 回目となる。本調査の目的は、日中両国民の相互理解・相互認識の状況やその変化を継続的に把握することにある。加えて、日中両国民が地域の安全保障課題や、各国との関係や自国への軍事的脅威についてどう見ているのか、地域が将来的に目指すべき姿などの設問を実施し、「アジア平和会議」における地域の将来と平和に向けた協議を行うための基礎的な情報を提供している。尚、2017 年の中国国内法改正以降、本調査は、中国国外の調査機関が行う調査としては、外交・安全保障に関する課題について中国国民を対象に調査する、世界でも唯一の世論調査となっている。
メディア報道	「4. 事業の成果」の◆日中共同世論調査に関する主要記事及び引用記事一覧を参照

◆日中関係に関する有識者調査

	日本	中国
シンクタンク	言論 N P O	中国国際出版集団
実施日	2019 年 9 月 12 日から 10 月 9 日	2019 年 8 月 27 日から 9 月 11 日
公開日	10 月 24 日 記者会見を行い公表（於：北京）	
調査手法	言論 N P O の活動に参加する有識者 2000 人を対象にアンケート調査を実施。有効回収標本は 389。	零点研究コンサルティンググループが有する企業関係者、政府関係者、メディア関係者、専門家、公益団体関係者などのデータベース（4.5 万人）の中から 5350 人を対象に電話による調査を実施。有効回答標本は 600。
調査の目的	第 15 回日中共同世論調査の実施に合わせて、言論 N P O の活動に参加する専門家、官僚、経済人、メディア関係者ら 3000 人を対象に、日中共同世論調査と同じ設問を用いて、有識者アンケートを実施した。本調査は、一般の世論を対象とした日中共同世論調査の分析において比較調査として活用された。	
メディア報道	「4. 事業の成果」の◆日中共同世論調査に関する主要記事及び引用記事一覧を参照	

◆北東アジアの平和を脅かす 10 のリスク評価

シンクタンク	言論 N P O
実施日	2020 年 1 月 11 日から 1 月 19 日まで

公開日	2020 年 1 月 21 日 アジア平和会議にて公表（於：東京）
調査手法	言論 NPO の活動に参加する有識者 307 人のアンケート結果（4 点満点）から、北東アジアの平和への脅威を 12 項目抽出した上で、その 12 項目について外交・安全保障の専門家 24 氏に、「北東アジアの平和に与えるインパクト（3 点満点）」「この地域に平和の困難や障害として表面化する可能性（3 点満点）」の 2 つの軸で評価してもらい、その結果を集計したもの（合計 10 点満点）。
調査の目的	北東アジアには、中国と日米同盟との間で構造的な対立と緊張があり、様々なホットスポットが存在している。そうした状況の中、日本の外交・安全保障専門家と有識者が北東アジアの平和に対する脅威として、どのようなリスクを考えているのか調査した。

◆北東アジアの平和に関する世論調査・有識者アンケート

シンクタンク	言論 NPO
実施日	世論調査：2019 年 9 月 7 日～9 月 28 日 有識者アンケート：2020 年 1 月 11 日から 1 月 19 日
調査手法	世論調査：訪問留置回収法により実施され、有効回収標本数は 1,000。 有識者アンケート：これまで言論 NPO が行った議論や調査に参加した国内の企業経営者、学者、メディア関係者、公務員など約 2000 人を対象に世論調査と同内容のアンケートをメール送付して回答を依頼し、うち 404 人から回答を得た。
調査の目的	本調査は、「日中共同世論調査」と同時に日本国民を多少に、中国や習近平国家主席、北朝鮮の核問題の解決に関する数問を、日本国民のみを対象に追加実施したものであり、「日中安全保障会議」や「アジア平和会議」における議論形成における参考資料として、活用された。

◆中国のシンクタンクとの連携

2019 年度は、当初に計画していた倍の 4 回にわたって「日中安全保障会議」を実施した。これは、米中対立の深刻化をうけて中国側と、日米中韓 4 カ国で現在の環境下で、議論すべき課題と実現すべき成果を「アジア平和会議」立ち上げに向けて、再度協議し明確化する必要に迫られたためである

私たちは中国側の米中対立や、その地域の安全保障を取り巻く環境やホットスポットへの影響についての見方を探るため、本年度上半期には、中国の外交・安全保障専門家と 4 月の上海と 7 月の東京の 2 回にわたって「日中安全保障会議」を実施し、まさに 5 月の貿易交渉の決裂やその後の関税引き上げ、ファーウェイへの米国製品の禁輸措置などを通じて、安全保障上の懸念から米トランプ政権が経済的なデカップ

リングに向けた動きを強め、中国も対抗姿勢を深める一連の状況を背景に、北東アジアの安全保障構造や、北朝鮮の非核化に向けた協力、海洋での課題、危機管理メカニズムの強化に向けた「海空連絡メカニズム」の評価などで具体的な議論を深めてきた。

第6回日中常設安全保障対話 非公開会議（4月13～14日 於：上海）

シンクタンク	上海国際問題研究院
日本側参加者	宮本雄二 宮本アジア研究所代表 工藤泰志 言論NPO 小野田治 元航空教育集団司令官・空将 香田洋二 元自衛艦隊司令官・海将 西 正典 元防衛事務次官 徳地秀士 上智大学国際関係研究所客員所員、元防衛審議官 神 保謙 慶応義塾大学教授
中国側参加者	趙 啓正 中国人民大学新聞学院院长、元国务院新聞弁公室主任 陳 小工 元中国人民解放军空軍副司令官、空軍中將 姚 雲竹 元軍事科学院中美關係研究中心主任、陸軍少將 朱 成虎 元国防大学防務学院院长、陸軍少將 孟 祥青 国防大学戰略研究センター長、陸軍少將 張 沱生 中国戰略研究基金会學術委员会主任 孫 衛東 中国外交部政策企画局長 楊 伯江 中国社会科学院日本研究所長 陳 東曉 上海国際問題研究院院長 嚴 安林 上海国際問題研究院副院长 葉 青 上海国際問題研究院外交政策研究所長、院長補佐 呉 苑思 上海国際問題研究院国際戰略研究所長 呉 寄南 上海市日本学会会長
議論内容	まず第1回目の「日中安全保障会議」は、上海国際問題研究院をカウンターパートに、2019年4月上海で行われた。中国側からは、陳小工元中国人民解放军空軍副司令官（空軍中將）、姚雲竹元軍事科学院中美關係研究中心主任（陸軍少將）、朱成虎元国防大学防務学院院长（陸軍少將）などの人民解放軍の将官経験者や、現役の中国外交部政策企画局長である孫衛東氏らが参加した。日本側からは、本事業の準備会議に参加する宮本雄二座長、西正典座長代理、香田洋二委員、小野田治委員、徳地秀士委員、神保謙専門委員と事業の執行責任者である工藤泰志が参加した。 議論では、中国側から米トランプ政権の行動が世界の安全保障環境を不安

	定化させているという懸念が示され、日本側に米中間のバランスーとして独自の立ち位置から、北東アジアの安全保障で中国と戦略的協調を進めていくことに、期待が示された。 また 2018 年 6 月 8 日の「海空連絡メカニズム」運用開始を受けて、危機管理メカニズムの現状の評価や、ホットライン開設に向けた課題の構造的要因で協議し、北東アジアで目指すべき危機管理の在り方で議論を深めた。
公開／非公開	非公開
第 7 回日中常設安全保障対話（7 月 26 日 於：東京）	
シンクタンク	中国国際戦略研究基金会
日本側参加者	太田文雄 元防衛省情報本部長(海将) 小野田治 株式会社東芝インフラシステムズ顧問、 元自衛隊航空教育集団司令官(空将) 工藤泰志 言論 NPO 代表 阪田恭代 神田外語大学教授
中国側参加者	楊 超英 中国国際戦略研究基金会副理事長、国連南スーダン派遣団軍司令官代理 呉 栄貴 中国国際戦略研究基金会秘書長 張 沅生 中国国際戦略研究基金会学術委員会主任 張 壘 中国国際戦略研究基金会連絡部主任・研究員 姜 佳 中国国際戦略研究基金会副研究員 賢 峰礼 中国国防大学安全戦略教研室主任 王 星宇 中国人民大学国際関係学院副教授
議論内容	第 1 セッションでは、中国国際戦略研究基金会が米国カーネギー国際平和基金との間で行ってきた米中の危機管理に関する協議結果を参考にしながら、基金会から危機管理の原則として、米中は常に意思疎通を図り、そのルートで明確なシグナルを出すこと、ホットラインを通じて信頼醸成措置を構築し、現実の事件をケーススタディとして研究し、日中間で衝突が発生した場合に米国は介入するかどうか、という微妙な問題や現実の危機についてもシミュレーションしている点を強調。その上で、日中間で海空連絡メカニズムが動き出したものの、重要な軍事行動についてお互いに通報する制度である軍事海上協議協定（MMCA）まで結んでいる米中間より劣っているのは明白で、日中では首脳、防衛関係者間のホットラインすら存在していない現状を踏まえつつ、正常な軌道に戻りつつある日中関係のタイミングを捉えて、今こそ危機管理のメカニズムを構築すべき、と中国側が主張しました。日本側からは、危機管理システムの重要性を認めつつも、そうしたシステムを

	効率よく運用するには、双方で互いに精神的に協力するという態度がないと全く機能しない、と中国側の一層の協力を指摘する声が挙がった。 一方で、最近の人民解放軍の行動で、自衛隊が一番気にしているのは、宮古島と沖縄の間の、通称「沖宮海峡」、「宮古チャネル」を、空母の遼寧をはじめとした何隻かが通過したことや、さらに、初めてロシアと中国の爆撃機が編隊飛行をして、東シナ海を縦断して日本海までフライトを行ったことを挙げ、フライト自体は違法ではないものの、衝突の蓋然性が高まったことを危惧し、中国側とこれから会合を重ねていく必要があると、日本の防衛関係者は指摘。 米中経済対立については、ファーウェイなど中国企業と米国企業のテクノロジーの摩擦がもたらす影響が経済でのデカップリングに結びつくことを警戒。もしそうなれば、世界のサプライチェーンや、貿易のつながりも大混乱し、日中だけでなく韓国など東アジア各国に多大な影響が及ぶことになる、と米中関係の安定に日本の役割の重要性を指摘する声は中国側から挙がった。さらに、WTO については、中国が WTO に加盟して以降、国際秩序の中で発展してきたものの、特に知的財産権の保護の分野で米中両国間に大きな溝があることについて、中国の国際社会への融合、そして中国自身の法体制の整備によって、知的財産権の保護の状況は、以前に比べれば大きく改善されている、と弁解。中国は WTO の規則に違反していないのか、と問われれば、100%遵守しているとは言えないかもしれないが、今回の経済摩擦ではつきりしていることは、米国が引き出した問題で、米国がルール違反をしている、と中国側は主張した。 最後に工藤は、北東アジアにおいて平和メカニズムをつくるために日中両国が動き出さなければならない時期に来ているとの認識を示しつつ、そこでの懸念要素として「中国のビジョンが分からない」ことを指摘。その懸念を払拭するためにも対話を続けて相互理解を深める必要があると語った。
公開／非公開	非公開
第 8 回日中常設安全保障対話（10 月 27 日 於：北京）	
シンクタンク	中国国際戦略研究基金会
日本側参加者	宮本雄二 宮本アジア研究所代表 小野田治 元航空教育集団司令官・空将 香田洋二 元自衛艦隊司令官・海将 工藤泰志 言論 N P O 川口順子 元外務大臣
中国側参加者	楊超英（中国国際戦略研究基金会副理事長）

	呉栄貴（中国国際戦略研究基金会秘書長） 関友飛（中国国際戦略研究基金会副理事長） 朱成虎（中国軍備管理軍縮協会理事） 張沱生（中国国際戦略研究基金会学術研究センター主任） 江新風（中国人員解放軍軍事科学院戦争研究院研究員） 黄仁偉（上海社会科学院ハイエンドシンクタンク学術委員会主席） 呉懷中（中国社会科学院日本研究所研究員）
議論内容	第1セッションでは、主に2018年に運用を開始した海空連絡メカニズムの評価が話し合われた。議論では、政府間のホットラインをどのレベルに設置するか、また船舶・航空機の間「危険」な接近の具体的な定義といった制度面でなお詰めるべき点があるという指摘が、日中双方から示された。加えて、危機管理の前提となる事実関係に対する合意が日中間で可能なのか、という指摘や、危機管理メカニズムを運用する意思が政府側にあるのか、といった疑問も示され、こうした課題を話し合い、政府に提案する民間対話の役割が重要だという認識で一致しました。 続く第2セッションでは、言論NPO代表の工藤が、「東京－北京フォーラム」で日中の民間レベルが合意している北東アジアの平和原則は「不戦」「反覇権」であり、これは日中間の「四つの政治文書」の理念そのものだ、と問題提起。これに対し中国側も、1972年に米中が合意した「反覇権」は、中国自身の行動への戒めでもある、と応えました。さらに、日本側からは「あらゆる問題は対話・協力でしか解決できない」という認識が示されるなど、「平和」「反覇権」という原則の重要性を改めて確認する場となりました。 その上で、中国側からは、「中国が日米・米韓同盟と共存するためには、同盟が防御的で、他国に内政干渉しないことが必要」という意見が示される一方、日本側からは、習近平主席が掲げる「人類運命共同体」の理念と実際の行動との整合性に対する疑問が呈されるなど、平和原則に沿って互いの行動を検証する議論が交わされた。 最後に、北東アジア地域においても米中が共存できるルールベースの秩序をつくり出していくことの必要性が確認され、議論は終了した。
公開／非公開	非公開
第9回日中常設安全保障対話（1月20日 於：北京）	
シンクタンク	中国国際戦略研究基金会、
日本側参加者	工藤泰志（言論NPO代表） 宮本雄二（元駐中国大使）

	西 正典（元防衛事務次官） 香田洋二（元自衛艦隊司令官） 河野克俊（前統合幕僚長） 徳地秀士（政策研究大学院大学シニアフェロー） 小野田治（元航空自衛隊教育集団司令官） 増田雅之（防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官）
中国側参加者	賈慶国（北京大学国際関係学院前院長、政治協商会議常務委員） 張沅生（中国国際戦略研究基金会学術研究センター主任） 張蘊嶺（中国社会科学院学部委員）
議論内容	「アジア平和会議」創設を前に行われた本年度最後の日中安全保障対話では、中国と日米同盟が既存の国際秩序の中で共存できることを合意し、そのための具体的な枠組みや残された課題について議論が行われた。 まず、中国側からは、米中対立が地域のあらゆる安全保障面の摩擦と連動してきているという認識のもと、西太平洋の21カ国によるCUES（海上衝突回避規範）や東アジアサミットなど既存の枠組みをベースにした多国間の安全保障枠組みの構築や、国連を舞台にした日米中の安全保障対話などが提案された。 これに対して日本側は、中国と日米がともに既存の国際秩序のステークホルダーであることには同意を示した上で、日米同盟は戦後の多国間主義の規範を支えるものであり、中国を封じ込めることが目的ではない、と、その役割に理解を求めた。 そして、日中双方は、北東アジアに加え、国際秩序の指導原理や規範を今後も日中間で話し合っていくとともに、そうした二国間の対話と「アジア平和会議」のような多国間の協議とを相互にフィードバックしていくことでも合意した。
公開／非公開	非公開

◆「東京—北京フォーラム」での中国シンクタンクとの横断的な協力

東京—北京フォーラム 政治・外交分科会	
シンクタンク	北京大学国際関係学院、中国社会科学院日本研究所
日本側参加者	工藤 泰志（言論NPO代表） 明石 康（元国連事務次長、「東京—北京フォーラム」実行委員長） 川口 順子（武蔵野大学国際総合研究所フェロー、元外務大臣） 佐藤 茂樹（衆議院議員、元厚生労働副大臣）

	中山 泰秀(自民党外交部会長、衆議院議員) 古川 禎久(衆議院議員、元財務副大臣)
中国側参加者	楊 伯江(中国社会科学院日本研究所所長) 劉 洪才(中国国際交流協会副会長、 中国人民政治協商会議第 13 期全国委員会外事委員会副主任) 曹 衛洲(中国留学人材発展基金会理事長、 中国人民政治協商会議第 12 期全国委員会外事委員会委員) 周 明偉(中国翻訳協会会長、 中国人民政治協商会議第 12 期全国委員会外事委員会委員) 程 永華(元駐日本特命全権大使、 中国人民政治協商会議第 12 期全国委員会外事委員会委員) 呂 小慶(中国中日関係史学会常務副会長)
議論テーマ	アジア太平洋地域の平和と繁栄に向けた日中戦略協力
議論内容	今回の議論では、中国の不透明な対応に対する疑問が呈される一方、アジア太平洋地域の平和と発展に向けて、日中両国が信頼関係を構築し、相互に尊重しあうようなパートナーになることが必要だ、との見解で一致した。
公開／非公開	公開
参加者	約 200 名
東京－北京フォーラム 安全保障分科会	
シンクタンク	中国国際戦略研究基金会、上海国際問題研究院、中国社会科学院日本研究所
日本側参加者	宮本 雄二(宮本アジア研究所代表、元駐中国特命全権大使) 秋山昌廣(秋山アソシエイツ 代表、元防衛事務次官) 小野田治(東芝インフラシステムズ株式会社 顧問、元空将) 香田洋二(ジャパンマリンユナイテッド株式会社 顧問、元海将) 中谷 元(衆議院議員、元防衛大臣) 増田雅之(防衛研究所 地域研究部中国研究室主任研究官)
中国側参加者	陳小工(元中国共産党中央外事弁公室副主任、元空軍副司令) 朱成虎(中国軍備管理軍縮協会理事) 姚雲竹(中国人民解放軍軍事科学院国家ハイエンドシンクタンク学術委員会委員、 元中米防務関係研究センター主任) 呉寄南(上海市日本学会会長、上海国際問題研究院諮詢委員会副主任) 張沱生(中国国際戦略研究基金会学術委员会主任) 李薇(中国社会科学院日本研究所研究員、中華日本学会会長) 江新鳳(中国人民解放軍軍事科学院戦争研究院研究員) 呉懷中(中国社会科学院日本研究所研究員)

議論テーマ	北東アジアの安全と平和秩序を構築する日中の責任
議論内容	前半では、現在のアジアを取り巻く安全保障課題について広範な議論が行われ、後半の議論では北朝鮮の核開発問題について意見交換が行われた後、再び日中安全保障協力のあり方について話し合われた。
公開／非公開	公開
参加者	約 100 名

◆アメリカのシンクタンクとの連携・協議

日米対話 非公開会議（2020 年 1 月 17 日 於：東京・国際文化会館）	
シンクタンク	カーネギー国際平和基金、パシフィック・フォーラム
日本側参加者	小野田治（東芝インフラシステムズ株式会社顧問） 河合正弘（東京大学特任教授） 河野克俊（前統合幕僚長） 香田洋二（元自衛艦隊司令官） 工藤泰志（言論NPO代表） 西 正典（元防衛事務次官） 増田雅之（防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官） 宮本雄二（宮本アジア研究所代表、元駐中国大使）
米国側参加者	クライド・プレストウィッツ（米経済戦略研究所所長、元米商務省審議官） ラルフ・コッサ（パシフィック・フォーラム名誉理事長） マーク・リパート（前駐韓大使） ダグラス・パール（カーネギー国際平和基金ディスティングイッシュド・フェロー） デビッド・シェア（元国防次官補） <オブザーバー> チェ・ガン（アサン研究所副所長） Simon Lee（Deputy Political Minister-Counselor, U.S. Embassy Tokyo） Ariel Stenek（Director, Young Leaders Program, Pacific Forum） Tom Le（Young Leaders, Pacific Forum） Grace Kim（Young Leaders, Pacific Forum） Sean Quirk（Young Leaders, Pacific Forum）
議論内容	現在のアメリカの対中政策について、現在対中強硬路線が党派を超えて形作られており、また米中経済のデカップリング論も浮上していることから、

	かつてのような融和路線への回帰は難しい。しかし、デカップリングは避けなければならない、中国と真のパートナーになる方法を探り続けていかなければならず、そのためには「信頼構築」「協力ができそうな分野から協力を始めること」「『平和』という原則を崩さないこと」「双方が納得するストーリーを組み立てること」などが必要であるとの指摘があった。また、米中対立の中での日本の立ち位置として、日本は米中双方に関与し続けることが重要であることから、同盟国である米国のみならず、中国も対話とも引き続きアプローチをしていく必要性が強調された。
公開／非公開	※尚、本対話の開催に合わせて公開フォーラムを実施した。公開フォーラムについては、「(4)公開の主催／共催シンポジウム」参照

◆韓国のシンクタンクとの連携・協議

2018年6月22～23日に言論NPOは東アジア研究院（EAI）と共同で6回目となる「日韓未来対話」を開催。日本と韓国の政治家や外交・安全保障専門家など約40氏が出席して、北朝鮮の非核化や朝鮮半島の未来、北東アジアの将来に向けて日韓両国でどのような協力が可能なのか、二国間の対話を実施した。史上初の米朝首脳会談の10日後に韓国・ソウルで行われた本対話では、日韓両国が朝鮮半島の将来と、アジアの平和で協力するには何が必要かなど、朝鮮半島を巡る情勢が動き出す中で、初めての未来を見据えた本格的な日韓間協議となった。

第7回日韓未来対話 非公開会議（2019年6月21日 於：東京）

シンクタンク	東アジア研究院（EAI）
日本側参加者	逢沢一郎（衆議院議員） 伊集院敦（日本経済研究センター首席研究員） 奥薗秀樹（静岡県立大学大学院国際関係学研究所准教授、同現代韓国朝鮮研究センター副センター長） 小倉和夫（国際交流基金顧問、元駐韓国大使） 小野田治（㈱東芝インフラシステムズ顧問、元空将） 工藤泰志（言論NPO代表） 香田洋二（元自衛艦隊司令官、海将） 近藤誠一（近藤文化・外交研究所代表、元文化庁長官） 阪田恭代（神田外語大学国際コミュニケーション学科教授） 添谷芳秀（慶應義塾大学法学部教授） 徳地秀士（政策研究大学院大学客員教授） 中谷 元（衆議院議員、元防衛大臣） 西野純也（慶應義塾大学法学部教授）

韓国側参加者	金基正（延世大学政治外交学科教授） 金世淵（国会議員（自由韓国党）） 盧雄來（国会議員（共に民主党）） 朴仁國（崔鍾賢学術院院長、元国連大使） 孫 洌（東アジア研究院院長、延世大学校国際学大学院教授） 宋永武（韓国国防研究院（KIDA）政策研究諮問委員、前国防長官） 申珏秀（元駐日本大使） 全在晟（東アジア研究院国家安全保障研究センター所長、ソウル大学政治外交学部教授） 趙亨眞（Chorokbaem Media 代表取締役） 崔哲源（MIGHT & MAIN(株)社長） 崔兌旭（翰林国際大学院大学国際学教授） 河英善（東アジア研究院理事長、ソウル大学名誉教授）
議論内容	第1セッションでは、世論調査結果を基に、日韓両国民の意識の違いの要因や背景について、議論、分析が行われた。第2セッションでは、足踏み状態が続く北朝鮮の非核化について、激しさを増す米中対立や悪化する日韓関係悪化の非核化への影響などが語られ、日韓間の協力の必要性が強調された。日韓関係の再構築について議論が行われた最後のセッションでは、日韓協力の重要性やメディアの役割、両国民が相手国の立場やロジックを理解すること、などが日韓関係の立て直しに必要であるとの意見がなされた。
公開／非公開	※尚、本対話の開催に合わせて公開フォーラムを実施した。公開フォーラムについては、「(4)公開の主催／共催シンポジウム」参照

◆日米中韓4ヵ国でのシンクタンク・専門家との連携

日中間で平和原則や平和に向けて多国間協議で作業を行っていくことを合意した「東京コンセンサス（平和宣言）」（2018年10月発表）に基づいて「アジア平和会議」の創設に向けた準備を本格的に始動させた。その第一回目の日米中韓4ヵ国での準備会合として、「日米中韓4ヵ国対話」を2019年1月16日に開催した。この日米中韓4ヵ国対話には、中国側のカウンターパートの1つである北京大学国際関係学院から院長の賈慶国氏が参加した。また、本事業の実施を通じて、アメリカのアジアソサエティー政策研究所、パシフィック・フォーラムからも参加者を得て、こうした北東アジア地域における多国間議論における協力に向けて継続的な協議を続けている。こうした対話の実施によって、アジアの平和構築という共同の作業に取り組んでいくことを日米中韓の関係者間で確認し、2019年度の「アジア平和会議」創設に向けて強力なシンクタンク間の連携や協力者の深い本事業の意義に対する理解を形成できたと評価する。

アジア平和会議 非公開会議（1月21日 於：東京）	
シンクタンク	カーネギー国際平和基金、パシフィック・フォーラム
参加者	【日本】 小野田治（東芝インフラシステムズ株式会社顧問） 河合正弘（東京大学特任教授） 河野克俊（前統合幕僚長） 香田洋二（元自衛艦隊司令官） 工藤泰志（言論NPO代表） 添谷芳秀（慶應義塾大学法学部教授） 高原明生（東京大学公共政策大学院院長、法学政治学研究科教授） 西 正典（元防衛事務次官） 増田雅之（防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官） 宮本雄二（宮本アジア研究所代表、元駐中国大使） 【アメリカ】 ラルフ・コッサ（パシフィック・フォーラム名誉理事長） マーク・リパート（前駐韓大使） ダグラス・パール（カーネギー国際平和基金ディスティングイッシュド・フェロー） デビッド・シェア（元国防次官補） 【中国】 賈慶国（北京大学国際関係学院前院長、政治協商会議常務委員） 張沱生（中国国際戦略研究基金会学術委員会主任） 張蘊嶺（中国社会科学院学部委員） 【韓国】 崔 剛（アサン研究所副所長） 李尙澈（元国家安保室第1次長）
議論内容	まず、「北東アジアで懸念される紛争の可能性と目指すべき危機管理の姿」をテーマに議論が行われた第1セッションでは、日米双方のパネリストから、中国の意思決定プロセスの不透明性や中国が約束を守らないという懸念が存在するなど、中国との危機管理メカニズムを構築する上での問題点が明らかになった。また、北東アジアの平和秩序構築への道筋や原則について議論が行われた第2セッションでは、日本側からは「自制をする」ことが重要との見方がなされ、一方中国側からは、多国間のアプローチを前提に政治レベルのメカニズムの強化が重要であると指摘された。アメリカ側からは、現在存在しているメカニズムを活用することで安定的なメカニズムを構築で

	きるとの見解や、中国に開発援助の透明性を要求するなど、平和構築の方法、プロセスについて活発な議論が行われた。
公開／非公開	※尚、本対話の開催に合わせて公開フォーラムを実施した。公開フォーラムについては、「(4)公開の主催／共催シンポジウム」参照

(4)公開の主催／共催シンポジウム(案件毎に以下の項目について要記載。)

本事業は、日本国民の外交・安全保障問題関する理解の増進を図るため、各非公開の協議に加えて、構造的に不安定な北東アジアに平和秩序を構築するという取り組みを公開で行うことにしている。ここでの議論は英語発信も積極的に行うことで、国民の理解の向上だけでなく、日本のアジアの平和に関する取り組みを世界にも理解をしていただき、国際世論形成への参画に努めている。

海外シンクタンクとの連携で実施した日中、日米、日韓の二国間対話及び、日米中韓4ヵ国対話で公開フォーラムを開催したほか、日本の有識者や専門家にご登壇いただき、計10回の公開フォーラムや座談会を実施した。これらの議論には日本の若い研究者を含め85氏が、パネリストとして参加した。また、これらの公開フォーラムには、本事業との関連で開催した「東京―北京フォーラム」も含めるとのべ2500人を超える一般国民の参加があった。また、言論NPOのホームページで動画及び記事を配信したほか、言論NPOの持つ約一万人の登録者に直接メールで届けるなど、日本国民の日本を取り巻く外交・安全保障課題への理解増進に寄与したと考える。

第6回日韓未来対話 (6月22日 於：東京)

日本側参加者	逢沢一郎（衆議院議員） 青木照護（株式会社ノーリツイス代表取締役社長、元公益社団法人日本青年会議所会頭） 伊集院敦（日本経済研究センター首席研究員） 奥菌秀樹（静岡県立大学大学院国際関係学研究科准教授、同現代韓国朝鮮研究センター副センター長） 小倉和夫（国際交流基金顧問、元駐韓国大使） 小野田治（㈱東芝インフラシステムズ顧問、元空将） 工藤泰志（言論NPO代表） 権 容爽（一橋大学大学院法学研究科准教授） 香田洋二（元自衛艦隊司令官、海将） 阪田恭代（神田外語大学国際コミュニケーション学科教授） 澤田克己（毎日新聞外信部長） 添谷芳秀（慶應義塾大学法学部教授） 徳地秀士（政策研究大学院大学客員教授）
--------	---

	中谷 元（衆議院議員、元防衛大臣） 長島昭久（衆議院議員） 西野純也（慶應義塾大学法学部教授） 松川るい（参議院議員） 松原耕二（BS・TBS「報道 1930」キャスター編集長） 山口 壯（衆議院議員）
韓国側参加者	金基正（延世大学政治外交学科教授） 金世淵（国会議員（自由韓国党） 盧雄來（国会議員（共に民主党）） 朴仁國（崔鍾賢学術院院長、元国連大使） 孫 洵（東アジア研究院院長、延世大学校国際学大学院教授） 宋永武（韓国国防研究院（KIDA）政策研究諮問委員、前国防長官） 申珏秀（元駐日本大使） 全在晟（東アジア研究院国家安全保障研究センター所長、ソウル大学政治外交学部教授） 趙亨眞（Chorokbaem Media 代表取締役） 崔哲源（MIGHT & MAIN(株)社長） 崔兌旭（翰林国際大学院大学国際学教授） 河英善（東アジア研究院理事長、ソウル大学名誉教授） 韓 準（延世大学校社会学科教授）
議論テーマ	「2018 年日韓共同世論調査結果に基づく日韓国民の外交政策に関する意識の動向」、「米朝会談の評価と朝鮮半島の今後を考える」
参加人数	聴衆は 95 人。同時にインターネット中継を実施（視聴者数はのべ 1000 人）
メディア報道	「4. 事業の成果」の◆日韓共同世論調査・日韓未来対話に関する主要記事一覧を参照

◆日米中韓4カ国対話

アジア平和会議（2020 年 1 月 21 日 於：東京）

テーマ：「北東アジアに持続的な平和をどう実現すべきか」

参加者

【日本】

小野田治（東芝インフラシステムズ株式会社顧問）

河野克俊（前統合幕僚長）

工藤泰志（言論NPO代表）

香田洋二（元自衛艦隊司令官）

添谷芳秀（慶應義塾大学法学部教授）

	高原明生（東京大学公共政策大学院院長、法学政治学研究科教授） 徳地秀士（政策研究大学院大学客員教授・シニアフェロー） 中谷 元（衆議院議員、元防衛大臣） 西 正典（元防衛事務次官） 増田雅之（防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官） 宮本雄二（宮本アジア研究所代表、元駐中国大使） 【アメリカ】 ラルフ・コッサ（パシフィック・フォーラム名誉理事長） マーク・リパート（前駐韓大使） ダグラス・パール（カーネギー国際平和基金ディスティングイッシュド・フェロー） デビッド・シェア（元国防次官補） 【中国】 賈慶国（北京大学国際関係学院前院長、政治協商会議常務委員） 張沅生（中国国際戦略研究基金会学術委員会主任） 張蘊嶺（中国社会科学院学部委員） 【韓国】 崔 剛（アサン研究所副所長） 李尙澈（元国家安保室第1次長）
議論内容	まず、参加者は、北東アジアにどのようなリスクが高まっているのかについて議論を行った。日本からは偶発的な事故や意図的な軍事行動が、米国側からは米中間の不信感と北朝鮮・台湾が、中国側からは、朝鮮半島と台湾、南シナ海、サイバーの4つを、韓国側は中国による半島周辺での軍事活動や非核化交渉の中断による米朝間軍事衝突の可能性をそれぞれリスクとして挙げた。その後各パネリストから、意見が述べられ、北朝鮮非核化における米中の協力の可能性や北朝鮮の挑発に対しては冷静さを貫きとおすこと、などが危機防止のアイデアとして挙げられた。 次に、この地域にどのようにして平和を構築するかについては、ミドル・パワーの国々や、民間の役割、新たな対話メカニズムの創設などが必要であると述べられた。
参加者人数	聴衆は約 200 人。同時にインターネット中継を実施

◆日米対話

日米対話（2020年1月20日 於：東京）

テーマ：「米中対立の行方と北東アジアの平和」

参加者

【日本】

小野田治（東芝インフラシステムズ株式会社顧問）
河合正弘（東京大学特任教授）
河野克俊（前統合幕僚長）
香田洋二（元自衛艦隊司令官）
工藤泰志（言論NPO代表）
添谷芳秀（慶應義塾大学法学部教授）
高原明生（東京大学公共政策大学院院長、法学政治学研究科教授）
徳地秀士（政策研究大学院大学客員教授・シニアフェロー）
西 正典（元防衛事務次官）
増田雅之（防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官）
宮本雄二（宮本アジア研究所代表、元駐中国大使）

【アメリカ】

クライド・プレストウィッツ（米経済戦略研究所所長、元米商務省審議官）
ラルフ・コッサ（パシフィック・フォーラム名誉理事長）
マーク・リパート（前駐韓大使）
ダグラス・パール（カーネギー国際平和基金ディスティングイッシュド・フェロー）
デビッド・シェア（元国防次官補）

議論内容

「米中の対立と北東アジアの平和」を全体テーマに据え行われた本会議では、まず、米側パネリストが「中国の自由経済化に期待したのは誤りであり、世界の経済システムは分裂しつつある」という米国内の認識を説明。これに対し日本側からは、日本は米中双方を説得できる可能性を持つ唯一の国として、そのための対話の場をつくらなければならないという覚悟や、中国への影響力を保つためにも自由主義諸国の連携が必要であり、その点でトランプ政権の「自国第一」政策は誤りだ、という指摘がなされた。

また、米国側からは、日米同盟の強化に対する日本の役割について、トランプ政権に代わって自由秩序を牽引する努力への高い評価と、米軍と自衛隊の連携についてより踏み込んだ将来像の提示が必要だ、という指摘の両方が示された。一方、日米の参加者らは、台頭する中国が世界の自由秩序に組み込まれ続けるよう、日米が連携して中国への関与を続けるべきだという点では

	一致。こうした自由秩序に基づく世界の平和・発展への貢献は、ちょうど対話の前日、1月19日に調印60周年を迎えた日米安全保障条約の2条に示された日米同盟の役割でもある、という点を確認した。
参加者数	聴衆は約200人、同時にインターネット中継を実施

◆国民の外交に対する理解を増進するため、北東アジアの平和をテーマにした公開フォーラムや座談会を実施

テーマ：「第7回日韓共同世論調査」の結果をどう読み解くか (6月11日 於：東京・言論NPO事務所)	
参加者	小倉和夫（国際交流基金顧問、元駐韓国大使） 澤田克己（毎日新聞外信部長） 塚本壮一（桜美林大学リベラルアーツ学群教授、元 NHK ソウル支局長） 工藤泰志（言論NPO代表）
議論の概要	7回目の日韓共同世論調査結果を踏まえながら、両国間の溝を埋める手立てはないのか、という点で3氏は、言論NPOが行っている日韓対話の場だけではなく、修学旅行とか、学生同士の自然な交流から、分野別、問題別の対話が増えていくといったムードをつくり、お互い本音をぶつけ合って、「相手はここを厳しく感じていて、こういうところを問題にしているのだ」という相手の立場を理解する姿勢を大事にしたい、との見解で一致した。
参加者数	聴衆はなし。終了後、録画中継にて動画配信。
テーマ：今後の日韓関係をどう考えればいいのか (6月14日 於：東京・言論NPO事務所)	
参加者	西野純也（慶應義塾大学法学部政治学科教授） 奥藺秀樹（静岡県立大学国際関係学研究科准教授） 安倍誠（ジェトロ・アジア経済研究所地域研究センター・東アジア研究グループ長） 工藤泰志（言論NPO代表）
議論の概要	この1年間、日本と韓国の間では1965年の国交正常化時における政府間合意のあり方を揺るがす事態が生じ、その展開によっては、日韓関係はかつてなく厳しい状況に直面する可能性が出ている。こうした局面を打開することは可能なのか。そもそも、なぜ日韓関係を改善しなければならないのか。本質に切り込む議論を通し、今回の対話の重要なポイントが見えてきた。
参加者数	聴衆は約4人。終了後、録画中継にて動画配信。

テーマ：日米韓3ヵ国による安全保障システムを今後も維持することは可能なのか (9月11日 於：東京・言論NPO事務所)	
参加者	香田洋二（元自衛艦隊司令官、元海将） 小野田治（元航空自衛隊教育集団司令官、元空将） 増田雅之（防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官） 工藤泰志 言論NPO代表
議論の概要	3氏は、北朝鮮に融和的な韓国世論が強まる中で、日韓の防衛当局間が戦後積み重ねてきた信頼関係の修復は極めて困難な作業だとしながらも、日本と韓国が協力して米国の同盟関係を支えることが北東アジアの安定、日韓両国の国益に不可欠であり、そのための関係改善の努力を始めることが重要だ、という認識で一致した。
参加者数	聴衆は約13人。終了後、録画中継にて動画配信。
テーマ：第15回日中共同世論調査をどう読み解くか (10月17日 於：東京・言論NPO事務所)	
参加者	園田茂人（東京大学東洋文化研究所教授） 坂東賢治（毎日新聞専門編集委員） 加茂具樹（慶應義塾大学総合政策学部教授） 司会者：工藤泰志（言論NPO代表）
議論の概要	3氏は、日中の政府間関係が改善に向かって動いている現状にも拘わらず、日本人の中国や日中関係に対する認識が改善しない理由は、米中対立の深刻化などの中で、多くの日本人の目は巨大化する中国やその行動に向かっており、日中関係に関心が深まっていないこと、「日本政府もその意義を国民に説明できていない」との見方で一致。新たな日中協力の具体化のための議論を開始する必要性が高まっている、ことで合意した。
参加者数	聴衆はなし。終了後、録画中継にて動画配信。
テーマ：日韓関係の将来像をどう考えているのか (12月12日 於：東京・KKRホテル)	
参加者	南官杓駐日韓国大使
議論の概要	日本の対韓国印象が悪化している要因や、元徴用工問題、慰安婦合意に対する韓国側の立場、対韓輸出規制に対する韓国の不買運動の背景など、を説明し、日本側に韓国政府の立場や国民の状況をきちんと理解してほしいと述べた。その後、過去の歴史は両国の間で認識の違いがあるものの、対話と意思疎通を通じて、歴史問題を冷静にマネジメントしていかなければならないと語り、日韓両国は最も近い隣国で、多くの基本的価値を共有している重要なパートナーであるから、両国が北東アジア地域のみならず、地球規模の課

	題について協力して取り組まなければならない、と主張した。
参加者数	14 名

(5)その他(他に本事業にかかる個別の活動があれば記述。形式自由。)

4. 事業の成果（公開部分。ページ制限なし）

(1) 本事業全体の成果（定量的な成果について記載があることが望ましい）。

今回の3年事業で実現したことは以下の3点である。

① 「アジア平和会議」の創設に向けて、中国からの参加者の確定に向けた環境を整えると同時に、日中両国がこの地域における責任を共有するための「平和宣言」を公表した

日中平和友好条約締結の40周年となる2018年には、北東アジアの目指すべき平和原則を「不戦」と「反覇権」とし、北東アジアの平和構築に取り組む多国間会議を民間で立ち上げる「東京コンセンサス」（平和宣言）を日中両国で合意し、その内容を「第14回東京—北京フォーラム」の場で、世界に公表した。また、この地域の平和課題を検討する「日中安全保障会議」を立ち上げ、9回に及ぶ会議で、北東アジアの紛争回避や、将来の平和に向けての日中両国としての提案をまとめ、多国間会議の創設に向けた準備を整えた。

本事業の目的は、不安定な環境下にある北東アジアに持続的な平和の枠組みを実現するという、これまで誰も実現していない歴史的な作業に民間シンクタンクとして着手するというものであり、その作業を行うための多国間対話の舞台を民間シンクタンクとして立ち上げることを3カ年事業の最終ゴールに据えた。

そのために、私たちがまず取り組まなければならなかったのが、中国をこの多国間の共同作業の舞台に引っ張り出すことである。私たちが2013年に中国側と合意した「不戦の誓い」に書き込んだ「北東アジア全域に広げる努力を行う」という一文を発表時に中国側が削除したことは、この取り組みの困難を象徴している。中国は、あくまでのこの地域の平和の課題を日中、中韓など二国間の問題として扱い、多国間の議論に慎重な姿勢を示す。その本当の狙いは、米国をこの地域の秩序形成から排除することにあるようにも見受けられる。朝鮮半島での六者会合の経緯を見れば明らかだが、中国の合意がなければこの地域の平和に向けた多国間の動きは実現しない。そのために私たちは「不戦の誓い」以来、中国との交渉を最優先で取り組むしかなかったのである。

本事業が開始された2017年～2018年の2年で、日中国交正常化45周年、そして平和友好条約40周年と歴史的な節目を迎えたが、その局面こそ、日本と中国は戦略的互惠関係の基本精神に戻って、この地域の平和に両国が「厳格な責任」を果たすための合意を形成し直すタイミングだった。私たちはこの時だからこそ、この地域に将来の平和秩序を作り出ための、長期的で歴史的な作業にまず民間として動き出し、政府間外交に道を開くための環境づくりに乗り出そうと考えた。

この中で私たちが実現を目指したのは、日中平和友好条約の40周年となる2018年、つまり、本事業の2年目に、日中両国がこの地域の平和のために、両国が守るべき平和原則や理念を平和宣言として提案することである。これを私たちは、私たち言論NPOがこの15年間、一度も中断せずに行い、日中両国の民間外交の舞台として最も大きな影響力を持つ対話の舞台に成長した「東京—北京フォーラム」の場で実現しようと考えた。

中国側と、この地域の継続的な危機の分析や、危機管理の在り方、そしてこの地域の平和構築に向けた継続的な協議を行うための舞台を実現するために、我々がまず着手したのが、「日中安全保障会議」の創設である。「東京—北京フォーラム」の安全保障分科会での中国側カウンターパートも務めていた人民解放軍のシンクタンクである中国国際戦略研究基金会と、言論NPOも参加する米外交問題評議会が主宰する世界 20 カ国のシンクタンク会議「カウンスル・オブ・カウンスルズ」に参加する上海国際問題研究院と合意し、それぞれ年 1～2 回の協議を継続的に行っていくことが決まった。

2017 年 4 月～2018 年 10 月までに行われた 5 回の会合で、これ以降、我々言論NPOは、宮本雄二元駐中国大使を座長として、西正典元防衛事務次官ら 17 氏が参加する日本側の「アジア平和会議」準備委員会を中心に、地域の平和環境の不安定化が進む中で、偶発的な事故を予防し、紛争に発展することを防止することを目的とした危機管理メカニズムの強化、そして、将来的に地域に平和を実現するための原則や枠組みに関する多国間協議の必要性で中国との合意形成を図ってきた。

この 3 年間で、上海国際問題研究院と、人民解放軍のシンクタンクである中国国際戦略研究基金会を主要なカウンターパートに、私たちは計 9 回にも及ぶ「日中安全保障会議」を東京、北京、そして上海で実施し、中国側関係者との協議のための中国出張は 5 回にも及んだ。

2018 年 10 月、東京で行われた日中の民間対話、「第 14 回東京—北京フォーラム」で私たちは「平和宣言」を中国側と合意した。その内容は、日中の安全保障や外交関係者が参加する、「日中安全保障会議」の議論で固まったものである。この合意は、10 月 15 日に第 14 回「東京—北京フォーラム」で公表されたが、その作業は、発表前日に、日本側主催者の言論 NPO と中国側の主催者である外文局との間で夜を徹して行われ、文字を一つ一つ確認する形で明け方まで続けられた。

「平和宣言」は、日本側の提案から始まったが、簡単に実現したわけではない。ただ、私たちにその確信があったのは、日中平和友好条約やこれまでの 4 つの政治文書で両国政府はこのアジアの地域の平和と繁栄に「厳粛な責任」を持つ、と合意をしていたからである。しかし実際は、日中両国ともに、この地域の平和を維持するための危機管理メカニズムの創出やこの地域に持続的な平和を実現するために責任ある努力を行っていたわけではない。この問題を私たちは、この日中平和友好条約 40 周年に改めて問い正そうと考えた。

この問題は、「日中安全保障会議」でも何度も議論となり、私たちはその「厳粛な責任」を両国が果たすために、この地域の平和のために、まず民間の舞台で議論を開始したい、と協議の度に何度も中国側を説得したのである。その結果、北東アジア全域の平和環境づくりについて議論が始まった。

「平和宣言」の文面づくりは、日本側から一任された言論 NPO 代表の工藤泰志と中国側の外文局副局長の高岸明と、元商工部副部長の魏健国、社会科学院日本所長の楊伯江との間で行われた、作業は深夜にまで及んだが、日本側はこの中に、今後の多国間対話の基調となる二つの項目をどうしても入れ込みたかった。協議の結果、ほとんど無傷で合意されることになるが、ここで簡単にその内容を説明しておきたい。

第一に、日中双方が、北東アジア全域の平和秩序の建設のために、「多国間協議の環境づくりに民間として取り組む」ことを合意し、それをそのまま、書き込んだことである。

そして、次の文章をさらに、宣言文に入れ込んだ。

「40年前の日中平和友好条約から学ぶべき今日的な意味は、どんな対立や課題もその解決を軍事的な手段に求めず、戦争に道を開くどんな行動も選ばない、という「不戦」の決意と、「覇権」に対する強い拒否の姿勢である。私たちは、この先人の強い意志を引き継ぎ、これを、これからの東アジアの行動の指針としたい。

そのため「不戦」と「反覇権」は、日中それぞれの行動を拘束することをまず再確認する必要がある。その上でそれを東アジアの地域全域の共通原則にするための作業をまず民間レベルで始めた

い」
この合意は、この地域の平和原則に踏み込むものである。その文面の定義などまだまだ深める点はあるが、少なくとも「反覇権」と「不戦」という、日中国交正常化や日中平和友好条約で打ち出された提案の、今日的な意味を判断して協議のテーブルに載せることに、私たちは成功したのである。

この合意文が重要なのは、この合意文が実務的には中国外文局、中国社会科学院日本研究所、元商工部副部長の魏健国の間で行われたが、この「東京—北京フォーラム」が中国国務院新聞弁公室主任をトップとした横断的な体制によって運営されており、ここで合意された文章はそうした上部機関からの承認を経て、中国社会を含め世界に向けて発出されることになったからである。「北京コンセンサス（平和宣言）」を含む「第14回東京—北京フォーラム」の報道は、確認されただけでも中国国内でも181件、日本国内やその他海外での報道も加えると269件に上っている。

これらの合意が中国との間で実現したことで、私たちの作業は一気に、多国間会議の準備に移ることが可能となった。

② 本事業3年目の2020年1月、北東アジアの平和秩序の実現に向けて、この地域で初めて日米中韓4カ国が参加する「アジア平和会議」を、ついに創設した

2020年1月に、北東アジアに平和秩序を実現するための対話プラットフォームとして「アジア平和会議」を創設した。この会議では、今後3年間で北東アジア全域に拘束力の高い紛争防止や危機管理のメカニズムを多国間で作り出すこと、そのため毎年、この地域の安全保障課題をレビューして、その解決策を議論すること、更にこの地域で目指すべき平和原則を「不戦」「反覇権」「法の支配」とすることで合意し、今後はこれを基礎とした行動規範策定のための協議にも取り組んでいくことを、日米中韓4カ国の創設メンバー間で合意した。またこの「アジア平和会議」では、日米、日中、日韓の2カ国間会議と連携して進めることも申し合わせた。

3カ年事業の最終年である2019年度の最大の成果は、2020年1月21日、日米中韓4カ国から

外交・安全保障専門家 17 氏の創設メンバーが参加し「アジア平和会議」を創設したことである。

もちろん、「アジア平和会議」創設に向けた、ここまでの動きが順調に進んだわけではない。詳しくは、次項「事業計画 3 年度目で何を実現したのか」に記述するが、2019 年は世界が国際秩序の変革期にある中で米中間の対立が深まり、日韓関係が急激に悪化するなど、地域の主要国間の関係が大きく不安定化した。

そのため、日韓、日米、日中間で、多くの政府関係者、外交・安全保障の実務家、経済人、専門家やシンクタンクなどとの緊密な協議を行い、参加メンバーの人選を行い、「アジア平和会議」創立にたどり着いたのが、2019 年の取り組みである。

11 月には、当時、韓国政府の通告によって日韓 GSOMIA 失効まで 3 週間に控える中で、韓国・ソウルを訪問し、韓国側の政府関係者、軍関係者、有識者らとの協議を行った。この中で私たちが確認することになったのは、北朝鮮の核問題は地域の平和にとって引き続き重要課題であり続けるが、同時に北東アジア地域の環境が厳しさを増す中で日韓両国の地域の平和と安定に向けた重要性和共通の利益だった。その中で、アサン研究所が韓国側の協力者となることがほぼ固まった。アメリカ側の関係者とも、ワシントンへの出張と 1 月の「日米対話」を通じて、日米同盟が 60 周年を迎える中で、価値を共有する両国がこの同盟の土台となる価値と目的を再確認し、地域の平和にも協力することを何度も確認した。

そして、日中では 2019 年は 4 回にも上る「日中安全保障会議」を行い、中国側の米中対立が深まる中でのアジア地域の平和への見方を探るとともに、2019 年 10 月に王毅国務委員が出席する中、北京で行われた日中対話「東京—北京フォーラム」において、「この地域に持続的な平和の仕組みを実現するための具体的な一歩として、多国間協議を民間でまず始める」と再確認した「北京コンセンサス」を発表している。

こうした、多くの関係者との協議や日米、日中、日韓での二国間対話を行い、日米中韓 4 カ国の関係者間で、北東アジアの平和に向けた協議の舞台の実現に向けた努力を重ねてきた。

そして、いよいよ 2020 年 1 月 21 日の創設会合で、北東アジア地域の平和に向けた多国間協議の舞台「アジア平和会議」が実現することになる。

この対話の重要性和目的を共有し創設会合に加わったのは、日本からは、宮本雄二座長、西正典座長代理、香田洋二委員、高原明生委員、増田雅之委員等 9 氏そして執行責任者である工藤泰志が加わった。米国から、オバマ政権で国防次官補（アジア太平洋担当）を務めたデビッド・シェア氏、ブッシュ政権で米国国家安全保障会議(NSC)アジア部長、米国在台湾協会台北事務所所長（駐台湾大使に相当）も務めたカーネギー国際平和財団前副会長のダグラス・パール氏、パンフィック・フォーラム名誉理事長のラルフ・コッサ氏が参加した。中国から政治協商会議常務委員で北京大学国際関係学院前院長の賈慶国氏、人民解放軍のシンクタンクである中国国際戦略研究基金会で学術委員会主任を務める張沱生氏と、中国社会科学院アジア太平洋研究所元所長の張蘊嶺氏、韓国から、文現政権で 2019 年まで大統領府国家安保室第 1 次長も務めた李尙澈氏、朴槿恵政権下で北東アジア安全保障構想の立案にもかかわったアサン研究所副院長の崔剛氏らが加わった。

私たちがこの3年間の事業の集大成となる「アジア平和会議」の創設会合で実現したことは、不安定な北東アジアに日中韓という地域の主要国と、米国の安全保障と外交の専門家が参加する「アジア平和会議」という信頼醸成のための舞台を創設しただけではない。

この「アジア平和会議」創設会合で合意され、「アジア平和会議創設のコンセンサス」に文書まとめられたその成果は、地域の平和の実現に向けた1つのロードマップであり、今後3年程度を見据えて、次の3点に取り組んでいくことを合意した。

- ① **毎年「アジア平和会議」の舞台で地域の現状をレビューし、拘束力の高い紛争防止や危機管理メカニズムの実現と多国間化に向けた作業を行っていくことを合意**
北東アジアは、構造的に不安定な環境にありながら、紛争を予防するための仕組みが不十分であること、そしてこうした仕組みに関する議論が二国間の課題にとどまっていることの問題認識から、「アジア平和会議」では、ホットスポットやその危機管理の現状について多国間で定期的にレビューを行い、既存の危機管理メカニズムの強化を検討するとともに、こうした努力を通じて最終的に多国間協定を含めてこの地域全体で共有できる枠組みへの発展を目指すことを合意した。
- ② **北東アジアで目指すべき平和原則を「不戦」「反覇権」「法の支配」とし、今後この実現に向けた行動規範の策定に向けた作業にも取り組んでいくことを合意**
将来の北東アジアの持続的な平和に関しては、まず目指すべき平和原則を「不戦」と「反覇権」、さらには「法の支配」とすることを合意した。今後はこれを土台に、地域で共有するルールとして行動規範（Code of Conduct）の提案に取り組むことでも、合意している。
- ③ **「アジア平和会議」の多国間の協議を、日米、日中、日韓の二国間でも議論し、具体化に向けて議論を深めていくという方法を確認した**
二国間関係の不安定化が、地域の多国間の平和枠組みや危機管理メカニズムの強化、信頼醸成の仕組みの妨げになっているという認識から、言論NPOの持つ既存の日中、日韓、日米の各二国間の議論と連携して、多国間の議論を基に二国間対話で更に具体化するための協議を行い、更にその二国間での議論を次回の「アジア平和会議」への取り組みにフィードバックしていくという手法が確認された。

「アジア平和会議」創設、そして3年間の私たちの取り組みの意義は以下の通り、まとめることができる。

第一に、北東アジアで緊張が高まる中で、この地域の紛争回避と持続的な平和に向けた多国間の努力が、明示的に動き出したということである。北東アジア全域の危機管理のメカニズムや、持続的な平和の枠組みに向けて、民間の舞台といえども多国間の動きが始まったことは歴史的な取り組みである。米中の対立が深刻化する中で、米中が参加するこの地域に平和のための取り組みが始ま

ったことは、この地域の平和共存のための動きでもある。こうした民間の努力を私たちは平和のための環境づくりと考えているが、そうした多国間の協議を、日本を舞台に行うことで、日本外交のアジアの平和に向けた積極的な姿勢をアジアや世界に強く示すことにつながった

もちろん、トラック2の役割は環境づくり以上のものではないが、民間シンクタンクなどによるトラック2外交の努力が、政府間の安全保障の対話の場であるASEAN地域フォーラム（ARF）の設立につながったように、本事業が実現した「アジア平和会議」は、不安定化する北東アジアでの紛争回避と持続的な平和を実現するための基礎工事の舞台となり、この地域の平和に多国間の協調に基づいて取り組む日本外交に決定的な貢献を実現したと自負している。

第二に、北東アジアの平和に関する私たちの取り組みは、政府間での北東アジアの危機管理のレベルの向上や将来の平和に対する取り組みの環境づくりとなるだけではなく、東アジア全域の紛争回避や平和のための将来的なモデルを実現する可能性に道を開いたことである。

現在進んでいる米中の深刻な対立は、この地域の偶発的な事故やホットスポットなどのリスクを高めている。こうした中で紛争のリスクを管理し、この地域内でのルールに基づく平和を目指すためには、まず軍事的な拡大を進める中国に対して、日米が抑止力を強化しなくてはならない。その上に、危機管理メカニズムやコミュニケーション、交流を強化し、紛争の予防と防止に努めなくてはならない。こうした取り組みが現実的な可能性を持つのは、力の均衡が保たれ、抑止が可能な環境だけである。

南シナ海では行動規範（COC）の策定が動いてはいるが、中国が歩み寄っているわけではない。2019年もこの海域で軍事拠点化を進めており、むしろこのCOC策定で日米欧などの第三国を排除制限する提案を強めている⁷。ASEANの国々と中国の国力は歴然としており、それがこの地域の行動規範作りに影響している。

それと比べると、中国と米国、そして米国との同盟関係を持つ日本と韓国による4カ国が、努力を重ねることで、この地域に共有する危機管理や信頼醸成の仕組みを機能させることは、そのモデルづくりがこの北東アジアでこそ取り組むことのできる可能性を示唆している。そのため、この北東アジアで紛争回避のルールと行動規範をまとめるための作業に着手している我々の取り組みには歴史的な意義がある。

創設会議では、人民解放軍のシンクタンクの学術責任者が、「この地域の日米、米韓の軍事同盟は中国を排除するのではなく、協力し合うということであるならば、この地域の多国間の仕組みと共存できる」⁸と発言し、日米同盟などの米国の同盟構造がアジアの安全保障の基本構造だが、それを前提にして多国間の協力を発展させることに理解を示し、その構想に多国間で取り組んでいくことに合意したのである。

私たちが「アジア平和会議」を、北東アジア地域で緊張と対立が深まる中で実現できた背景に

⁷ 日本経済新聞（2019）中国、南シナ海で「日米排除案」行動規範策定 日本・ASEAN 連携に影（2019/11/27 付） <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO52635870W9A121C1PP8000/>

⁸ 【別添資料】言論NPO（2020）「アジア平和会議」創設記念公開フォーラム会議録（2020年1月21日）p.30

は、日本政府の外交努力の追い風が大きい。国際秩序が過渡期にあり、地域の平和が不安定化する中で、安倍政権が進める国際協調主義に基づく積極的平和主義や、中国との新しい協力関係に向けた積極外交⁹が追い風となった。国家安全保障戦略にうたわれているように、「我が国の平和と安全は我が国一国では確保できず、国際社会もまた、我が国がその国力にふさわしい形で、国際社会の平和と安定のため一層積極的な役割を果たすことを期待している」その役割に、民間として真正面から挑んだのがこの取り組みである。

増強を続ける中国の軍事力と日米同盟が対峙するゆえの緊張感は、これからもこの地域で続くだろうが、こうしてみると、この地域の将来の平和に向けて歴史的な一步を「アジア平和会議」の創設という形でなんとか私たちが踏み出せたのも、平和と協力発展をアジアや世界でも展開しようとする日本政府との協働作業といえる、ものである。

本事業では、こうした日本外交の姿勢を補完する形で、地域の平和に向けた多国間の作業に歴史的な一步を民間シンクタンクとして踏み出すことを目的に事業を行ってきたが、これは、私たちも日本外交の国際協調への姿勢や、日中両国政府が合意している「厳粛な責任」を背負う覚悟から行ってきたものである。

③ 北東アジアの平和に向けた取り組みを、国民の意識や理解を促しながら進めるため、3年間で8回にわたる世論調査や、27回に及ぶ公開フォーラムを実施した

北東アジア地域の平和の取り組みを国民の意識に基づいて行うために、3年で8回の日米中韓4カ国の国民を対象とした機動的な共同の世論調査を実現し、国民の声を反映したアジェンダ設定や議論づくりを進めた。また、この平和に向けた多国間の努力を、国民の幅広い理解に支えられた取り組みとするため、積極的な議論の公開を進めた。地域の様々な情勢変化に対応しながら、事業期間の3年では、27回の公開フォーラムを実施し、のべ7550人が参加、176件の記事配信に、150,389件の閲覧があった。国内外のメディアからも大きく注目され、1000件を超える私たちの取り組みに関する報道があった。

私たちは民間の取り組みには、政府外交とは異なる特別な意義があると考えている。それは、世論の理解に支えられながら事業を進める、ということである。

私たちが、北東アジアの平和に対する取り組みを多くの人に公開し、国民の幅広い理解に基づいて展開したことは、国民がこの地域の平和の課題を共有するための環境づくりであり、国民の外交理解の向上に寄与すると考える。

特に敵対的なナショナリズムによって、建設的な外交努力を推進することが難しい状況にしばしば陥ってしまうこの地域においては、多国間の協力の下に平和秩序を構築する取り組みを進める上で、幅広い国民の理解を形成することの意味が非常に大きい。そのため本事業では、そうした世論の理解を醸成するために、本事業の展開に合わせて、北東アジアの平和や安全保障課題に関する公

⁹ 外務省（2018） 安倍総理の訪中（全体概要）平成30年10月26日
https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page4_004452.html

開フォーラムを実施し、活発な議論を行った。

この事業期間である 2017 年 4 月～2020 年 3 月は、アジアの安全保障を取り巻く環境が大きく揺れ動き、より一層厳しさを増して続けている時期でもあった。この 3 年、北朝鮮の核問題をめぐる対応、米中対立の深刻化など、この事業の実施に大きな影響を与えたいくつかの情勢変化があった。そして最終年度の 2019 年には、日韓関係の急激な悪化もあり、日米韓の安全保障協力の動揺も本事業の推進に影響する事態に発展した。

その中においても、こうした情勢の急激な変化にも対応し、世論調査や 2 カ国間の対話で関係各国の国民の意識動向を正確に把握することに努め、そうした国民や有識者の声を反映する形で「アジア平和会議」の創設に向けた取り組みを展開してきたのが、この 3 年間の事業である。

この地域の安全保障環境が不安定化する中でも、私たちの目的が実現に向けて進んだのは、この事業で提起している、北東アジアの平和や「不戦の誓い」、更にはこの地域の協力発展という理念も、すべて国民の支持に基づいて提案しているものだからである。これまで私たちは日中共同世論調査を 15 年間、日韓共同世論調査を 7 年間、毎年行っているが、どんなに二国間の国民感情が悪化して相手国に対する攻撃的な世論が高まっても、北東アジア地域が目指すべき姿として、それぞれの国民のほぼ半数以上が毎年、この地域の「平和」と「協力発展」を希望していることが調査結果から明らかになっている¹⁰。そして、2019 年の日中共同世論調査では、北東アジアの平和のための多国間枠組みを必要と考えるのは、日本で 50%、中国で 65.7%で、2018 年からそれぞれ 7.2 ポイントと 6 ポイント増加している。現在、中国国外で中国国民の外交課題に関する世論調査ができるのは、世界の中でも当シンクタンクしか存在せず、世論環境の不安定さが政府間外交にも影響を与える北東アジアにおいて、当団体だけが持つ世論調査を行うことのできる資格は、この事業の展開に決定的なアドバンテージとなった。

平和の実現に向けた挑戦は、こうした国民間の希望や理解に支えられなければ動かないと私たちは考えている。そのため、私たちは「アジア平和会議」の創立を記念して公開フォーラムを行い、その内容を動画で生中継を行うと同時に、日本語と英語でその協議内容や主張を、世界にも発信したのである。

そして、これは当初の計画にはなかったことだが、日本や中国の有識者を対象とした有識者アンケートを、3 年間を通じて 7 回実施し、こうした有識者層の声を公開フォーラムや座談会の議論に反映した。そして、2020 年の 1 月には「アジア平和会議」の創設に合わせて、日本の外交・安全保障を担う官僚や実務家、第一線で活躍する学者を含む、専門家の 27 氏と有識者アンケートによる評価を集計・分析し、国民のアジアの平和課題に関する理解を促進する目的で「アジアの平和を脅かす 10 のリスク」を取りまとめて、発表した。こうした、アジアの平和を脅かす主要なリスクに関する調査は「アジア平和会議」にあわせて継続的に実施し、発表していくことが確認されている。

¹⁰言論 NPO (2019) 第 15 回日中共同世論調査 結果, 「11. 日中両国の将来とアジアにおける協力関係」
<http://www.genron-npo.net/world/archives/7379.html>

実際に、私たちの3年間における取り組みでは、27回の公開フォーラムを実施し、のべ7500人以上が参加するとともに、発信記事は150,000回以上閲覧されている。国内外のメディアからも大きな注目を集め、1090件の報道があった。こうした幅広い議論を基づいて国民の理解を得ながら進める外交を私たちは「言論外交」¹¹と説明し、幅広く展開している。こうした発信を徹底的に行うことで、アジア各国に日本の平和に対する姿勢を示すと同時に、日本国内ではアジアの平和に向けた日本国民の外交理解の向上に大きく寄与することになった。

2019年度の事業で実現した6つのこと

この3カ年事業の最終年である平成31年度、次の6つの成果を実現した。

1. 「アジア平和会議」を創設し、北東アジア全域に拘束力が高い紛争防止や危機管理の仕組みを多国間で作り出すと同時に、目指すべき平和原則を「反覇権」「不戦」「法の支配」であるとし、そのための行動規範を作る歴史的な作業が始まった

本事業の三年間の最終目的である「アジア平和会議」を2020年1月20日に、日米中韓の4カ国の出席で創設した。この会議は世界で最も危険な地域と見られる北東アジア全域に拘束力が高い紛争防止や危機管理の仕組みを多国間で作り出し、この地域に持続的な平和を作り出す作業を行う歴史的な舞台となる。創設会議では、この地域の危機管理の実態を毎年、レビューして課題を明らかにすること、この地域で目指すべき平和原則を「反覇権」「不戦」「法の支配」とし、そのための行動規範を作ることを目指すことでも合意し、この地域に持続的な平和を実現するための歴史的な作業が始まった。

2020年1月21日、東京・国際文化会館にて、日米中韓4カ国から創設メンバー17氏が参加し、「アジア平和会議」創設会合を行い、この北東アジア地域の平和に向けた共同の作業を行う舞台として、日米中韓4カ国協議の舞台を創設した。

3年間の米国、中国、韓国の関係者との協議や意見交換を通じて、この取り組みの重要性への理解を広げ、このアジアの平和に向けた多国間の協働作業への参加を承諾した専門家や実務経験者から人選を進め、アジアの平和の実現に想いを共にする創設メンバーの陣容が実現した。

日本からは、宮本雄二座長、西正典座長代理等「アジア平和会議」準備会議の委員を中心に10氏、米国から、オバマ政権で国防次官補（アジア太平洋担当）を務めたデビッド・シェア氏、ブッシュ政権で米国国家安全保障会議(NSC)アジア部長、米国在台湾協会台北事務所所長（駐台湾大使

¹¹ 工藤泰志 ed. (2014) 言論外交—誰が東アジアの危機を解決するのか、NCコミュニケーションズ
<https://www.kinokuniya.co.jp/f/dsg-01-9784817591050>

に相当)も務めたカーネギー国際平和財団前副会長のダグラス・パール氏ら3氏、中国から政治協商会議常務委員で北京大学国際関係学院前院長の賈慶国氏、人民解放軍のシンクタンクである中国国際戦略研究基金会で学術委員会主任を務める張沱生氏と、韓国から、文現政権で2019年まで大統領府国家安保室第1次長も務めた李尙澈氏、朴槿恵政権下で北東アジア安全保障構想の立案にもかかわったアサン研究所副院長の崔剛氏らが加わった。

これによって、「日米中韓の多国間協議メカニズムの創設」を最終目標とした本事業の集大成となる成果を達成しただけにとどまらず、今後継続的に「アジア平和会議」を実施し、3年を目途に北東アジア全域に拘束力の高い紛争防止や危機管理のメカニズムを多国間で作り出すこと、更にこの地域で目指すべき平和原則を「不戦」「反覇権」「法の支配」とし、これを基盤とした行動規範策定することを目指した作業に多国間で取り組んでいくことを合意するなど、今後の「アジア平和会議」での作業計画をも確定し、歴史的な取り組みに乗り出した。

「アジア平和会議」創設メンバー17氏は、北東アジアに構造的な対立と緊張があり、多くのホットスポットがあるにも関わらず、二国間関係が安定的なものになっておらず、また安全保障に関する信頼醸成の仕組みや多国間の協議の枠組みすら存在しないことへの懸念を共有し、この会議が、信頼醸成の対話の舞台になると同時に、この地域の危機管理メカニズムの向上、そして紛争解決や将来の安定的な平和の枠組みに向けて作業を開始することで合意した。この合意を「アジア平和会議創設のコンセンサス」として公表した。

併せて、今後は日米、日中、日韓の二国間の対話の舞台でも議論を深め、その内容を「アジア平和会議」での多国間の議論にフィードバックしていくことも確認した。

この「アジア平和会議」創設によって私たちが実現したのは、当団体のシンクタンクとしての組織能力の向上だけにとどまらない。私たちが実現したのは、アジアの平和という日本外交の重要課題に取り組む、米中両国を巻き込んだこれまでにだれも実現していないトラック2外交の舞台であり、これは日本外交にとっての資産となるものと自負している。この取り組みが走り出したことによって、北東アジアの平和という日本にとっての最重要課題の1つである地域の平和と安定に関して、主要関係国の外交・安全保障コミュニティから有力者を巻き込み、各国の国民や政策コミュニティにもインパクトを持ち、そして国際的な世論形成に寄与する有力な舞台を実現した。

今回は都合によって参加を見送ったが、「アジア平和会議」の取り組みの趣旨に賛同し、次回会合に参加したいというハイレベルな米国、中国、韓国の関係者は少なくない。私たちがここで実現することになったのは、創立メンバー間だけにとどまらず、アジアの平和の実現という目的や多国間協議の舞台の重要性に対する認識を共有し、この多国間の取り組みを重層的に支える日米中韓4カ国の有識者やシンクタンク、実務者らのネットワークである。この観点から「アジア平和会議」に向けた、継続的な努力は、当団体がアジアの平和に向けた、日米中韓4カ国の共同作業の中心地としての役割を日本のシンクタンクとして発展させてきたものであった。この舞台の日本外交への貢献は、非常に大きいものだと考えている。

尚、今回は、日米中韓4カ国以外の国からのオブザーバー参加は見送ったが、私たちは4カ国のみならず、NATO事務総長を務めたアナス・フォー・ラスムセン氏や、ロルフ・ミュツツェニヒ・ドイツ連邦議会社会民主党（SPD）会派院内総務などとも、中国やアジアの平和課題で協議を行い、欧州との協力の可能性についても視野に入れて検討を行っている。2018年にはロシア・モスクワを訪問し、IMEMOなどの有力シンクタンクと、オブザーバー参加に向けた協議も行った。今後、北東アジアの平和と繁栄や、自由や民主主義という共通の価値を持つ各国との協力や、北東アジア地域の主要プレイヤーであるロシアのオブザーバー参加についても、今後の事業展開や特定の課題を取り扱う際には、実現するための強力な人的ネットワークの基盤を構築した。

2. アジアの平和に向けて日米両国が主導して進めるため、3回目の「日米対話」を開催すると同時に、米国内での積極的な理解を広げるため、米国の安全保障や外交関係者、議会や政党、シンクタンクの関係者187氏と積極的に協議を行った

アジア平和会議の協議を日米両国が主導し協力して進めるために、「アジア平和会議」の前日、2020年1月20日に3回目の日米対話を開催し、アメリカは対中戦略で最終的に何を指すのか、北東アジアでどのような平和を日米両国は目指すのか、をテーマに協議を行い、日米両国がアジアの平和に向けた協力においても、軸とすべきは日米安全保障条約2条で掲げられた、自由で開かれた秩序の維持・発展による世界の平和・繁栄への貢献である、という点を再確認した。

さらに米国内で、この北東アジアの平和に向けた多国間の取り組みに、積極的な理解を広げるため、3年間で5回のアメリカ訪問を行い、のべ187名との協議を行った。安全保障や外交関係者や議会、政党やシンクタンクの関係者と協議を進め、米国内に幅広いシンクタンクとの連携や協力者のネットワークを構築した。

2020年1月20日、東京・国際文化会館にて3回目となる日米対話を開催した。

「日米対話」は、当初の事業計画では、「アジア平和会議」創設直前の2019年に、多国間対話への準備協議の一環で創設する予定にしていたが、本事業の1年目だった2017年のトランプ政権の誕生以降、アメリカのアジア政策や北東アジア地域の安全保障への関与に関する先行きの不透明さもあり、日米の関係者間でアジアの安全保障課題や日米同盟の今後で議論を深めることが、日米という北東アジアの安全保障構造の基幹を成す同盟を中心とした事業の展開を実現するために不可欠な状況にあった。そのため、2年前倒しで1年目の2017年度に第1回となる日米対話を実現し、2017年の第1回「日米対話」実施以降、米国の対中認識の変化や、米中関係の深刻化に対応し、予定していた1回の対話だけにとどまらず、計3回もの「日米対話」を実施し、米国の外交・安全保障関係者との協議を進めてきた。

これらの取り組みに主に協力したシンクタンクは、カーネギー国際平和基金、そしてアジア太平

洋地域を専門とするパシフィック・フォーラムである。カーネギー国際平和基金は、中国側のカウンターパートである中国国際戦略研究基金会とも、2001年に海南島付近で起こったアメリカの電子偵察機と中国の戦闘機が空中衝突した事故に関する、米中間の検証と米中の危機管理メカニズムの強化での長年の対話実績があり、こうした知見も本事業に生かされることになった。

その他にも、日米両国の国民のアジアの安全保障課題への見方を把握し、日米国民間の相互理解に基づく日米関係の発展に寄与するため、メリーランド大学との協力で、2017年と2018年の2回にわたって、日米両国民を対象とした世論調査を実現している。

併せて、本3か年事業を通じて合計5回ものアメリカ訪問を実施し、こうしたアメリカ側のアジア政策の変化や、安全保障関連の動きを把握し、北東アジアの安全保障への影響への理解を深めるために、政治家、議会関係者、政府関係者、専門家、シンクタンク幹部らとの緊密な意見交換を行った（2019年のアメリカ訪問における面会者一覧を参照）。

同時に、本事業で進める、中国をも巻き込んだ、アジアの平和に向けた多国間の取り組みに関する米国での理解や、その基礎をなす多国間主義に基づく日本の外交努力への理解を広げるとともに、幅広い実務経験者や専門家の協力者ネットワークを構築し、米国の政策コミュニティに対する影響力の拡大にも取り組んだ。

こうした取り組みによって、言論NPOが申請時に掲げた海外シンクタンクとの協力連携や、ネットワークが飛躍的に向上した。それだけにとどまらず、この事業の実施によって、日本のアジアの平和に向けた姿勢に関してアメリカ側の理解を深めることに貢献することになった。

日米安全保障条約調印60周年記念日の翌日に開催した、2020年1月20日の「日米対話」には、「アジア平和会議」に参加したアジア太平洋地域の外交・安全保障専門家3氏に加えて、アメリカからクライド・プレストウィッツ米経済戦略研究所所長が参加した。プレストウィッツ氏は、レーガン政権で商務長官補佐を務め、ロバート・ライトハイザー通商代表とも近い。現政権の通商をはじめとした対中戦略についても詳しく、今回の議論に加わっていただくために招へいた。

2019年1月の「日米対話」には、ピーター・ナバロ大統領補佐官と中国共産党の脅威について書いた「Death by China」を共著した、グレッグ・オートリー南カリフォルニア大学准教授にもご参加いただいた。国務省のアジア責任者や、駐日米国大使館とも、本事業を通じて定期的な意見交換を行い、米国の立場に対して理解を深め、本事業の実施にその視点を反映させてきた。

こうした取り組みを通じて、従前の日米安全保障を担ってきたアメリカ側のコミュニティだけにとどまらず、現政権が進める対外戦略の目的や対中戦略の動きに関して理解を深め、こうした観点を積極的に取り入れるために、新たなネットワーク構築にも取り組んできた。

従来のアメリカの安全保障戦略を担ってきた層との意見の違いも浮き彫りになったが、アメリカの外交戦略がトランプ政権下で揺れる中、その状況を的確にとらえながら本事業を進めてきた。

2020年1月の「日米対話」の議論では、プレストウィッツ元商務省審議官が、「中国の自由経済化に期待したのは誤りであり、世界の経済システムは分裂しつつある」という米国内の認識を説明。これに対し日本側からは、日本は米中双方を説得できる可能性を持つ唯一の国として、そのための

対話の場をつくらなければいけないという覚悟や、中国への影響力を保つためにも自由主義諸国の連携が必要であり、その点でトランプ政権の「自国第一」政策は誤りだ、という指摘がなされた。米国側からは、日米同盟の強化に対する日本の役割について、トランプ政権に代わって自由秩序を牽引する努力への高い評価と、米軍と自衛隊の連携についてより踏み込んだ将来像の提示が必要だ、という指摘の両方が示された。

一方、日米の参加者らは、台頭する中国が世界の自由秩序に組み込まれ続けるよう、日米が連携して中国への関与を続けるべきだという点では一致。こうした自由秩序に基づく世界の平和・発展への貢献は、ちょうど対話の前日、1月19日に調印60周年を迎えた日米安全保障条約の2条に示された日米同盟の役割でもある、という点を確認した。

3. 中国が「アジア平和会議」に参加を最終的に決定するため「北京コンセンサス」を合意すると同時に、日中安全保障対話を4回にわたって開催し、地域の安全保障課題、共有可能な原則や理念について議論を深め、4カ国間での合意につなげた

中国が、アジア平和会議に参加を最終的に決定するため、2019年の10月に行われた第15回「東京－北京フォーラム」で「北京コンセンサス」で、「北東アジアの平和に日中両国が責任を果たすため、まずは民間レベルで多国間の協議を開始する」ことを再確認した。また、中国の協力体制を確定させるため、人民解放軍系のシンクタンクや上海国際問題研究院との「日中安全保障対話」を当初計画の倍の4回にわたって行い、中国との間で、北朝鮮は東シナ海などの紛争リスクと危機管理の現状の見方について協議を行い、多国間で協議し取り組むべき地域の安全保障課題を洗い出し、共有可能な原則や理念、そしてともにまず取り組むべき課題で議論を深め、「アジア平和会議」での議論や、その際にまとめられた今後の共同作業の道筋を示した四カ国間の合意につなげた。

2019年度は、米中間の関係悪化と米中対立の長期化を受けて、その安全保障への影響を含め本事業のカウンターパートとの意見交換をさらに深め、「アジア平和会議」創設に向けて、いま米中を交えて多国間で協議すべき課題を明確化するための議論を行い、この多国間の取り組みのロードマップの中国側との合意形成を目指して、年間を通じて緊密な協議と意見交換を行った。

そのために、4月の上海、7月の東京、10月の北京、1月の東京と4回にも及ぶ「日中安全保障会議」を実施し、上海国際問題研究院と中国国際戦略研究基金会をカウンターパートに、国防部外事弁公室主任を務めた関友飛氏や中国外交部政策企画局長の孫衛東氏などを含む外交・安全保障関係者と、北東アジアの安全保障課題や危機管理メカニズムの運用の状況、そして米中対立の安全保障環境への影響や中国側の対応について意見交換を行ってきた。その中で、地域の平和環境が厳しい状況に直面する中で、何を多国間で協議し実現すべきかを共に議論してきた。中国側からは、国際秩序が混乱し、地域の二国間関係が不安定化し、平和環境にも大きな影響が出る時期だからこ

そ、大国間の調整が重要になると同時に、本当の意味で開かれた大国間の関係を構築する努力が重要になる。同時に、米韓・日米の同盟関係が、対中国において建設的なものになることを望む声が聞かれた。これについて、人民解放軍のシンクタンクの学術責任者は、最近行われた当団体との会議で、「この地域の日米、米韓の軍事同盟は中国を排除するのではなく、協力し合うということであるならば、この地域の多国間の仕組みと共存できる」¹²と発言し、日米同盟などの米国の同盟構造がアジアの安全保障の基本構造だが、それを前提にして多国間の協力を発展させることに理解を示している。

こうした努力に基づいて、2019年に北京で行われた第15回「東京－北京フォーラム」の場で、昨年（2018年）の第14回フォーラムで合意した「東京コンセンサス（平和宣言）」¹³での、「北東アジア全域の平和秩序の建設のために多国間協議の環境づくりに民間として取り組む」という宣言に引き続き、今年はそれをさらに一歩進め「この地域に持続的な平和を実現する具体的な一歩として多国間協議を民間でまず始めるべきである」¹⁴と、中国側とアジアの平和に向けた共同作業の意思を再確認した。

中国側からも、言論NPOの持つ「東京－北京フォーラム」など国民への発信力の高さに触れて、シンクタンクとして政府に提案するだけにとどまらず、国民の理解形成が建設的な安全保障関係構築にとって非常に重要であり、こうした努力を通じて論点を整理し、国民に知らせること、その地域の平和構築への重要性について、大きな期待が示された。

中国側の専門家や政府関係者との意見交換や聞き取り調査のための出張も、この3年で5回を数え、その中で「アジア平和会議」創設に向けた参加者の人選と中国国内での理解の形成に努めてきた。

中国から「アジア平和会議」の趣旨に賛同し協力することになったのは、人民解放軍のシンクタンクである中国国際戦略研究基金会、外交部との協力関係も深い北京大学国際戦略研究院、そして今回の創設会合には参加がかなわなかったが、元対外連絡部副部長の劉洪才氏とも、アジアの平和に向けた多国間の取り組みの必要性で合意し、継続的に協力を行うことを確認している。これによって、中国共産党と人民解放軍、そして中国の学术界を横断的に代表する協力体制が可能になった。

また、ここ2年程の調査出張においてはファーウェイやアイフライテックなどの、米中対立下において技術覇権をめぐる競争が激化する中、機微技術開発にかかわる中国の代表的なデジタル企業とも意見交換を行い、中国側の見方や対応策について理解を深めた。

¹² 【別添資料】言論NPO（2020）「アジア平和会議」創設記念公開フォーラム会議録（2020年1月21日）p.30

¹³ 言論NPO（2018）東京コンセンサス <http://www.genron-npo.net/world/archives/7071.html>

¹⁴ 言論NPO（2019）北京コンセンサス <http://www.genron-npo.net/world/archives/7397.html>

4. 日韓関係が悪化する中「日韓未来対話」を開催すると同時に、「アジア平和会議」への韓国からの参加者を最終的に確定するため、韓国・ソウルを訪問し、大統領府、外交部、軍関係者ら 10 氏協議を行い、最終的にアサン研究所の参加が決定した

「アジア平和会議」創設会合の実施に、最後の課題となったのは、韓国側の参加であった。日韓関係の悪化が、日米韓の北東アジアの安全保障協力にも影を落とす中で、2019 年 6 月に日韓両国の約 40 氏が参加して行われた「日韓未来対話」などで、日韓関係の悪化への対応と、今後の日韓協力の在り方について協議を重ねた。そして日韓 G S O M I A 失効を 3 週間後に控えた 11 月には、この韓国側の北東アジアの平和に向けた取り組みへの参加について最終的な検討を行うために、韓国・ソウルを訪問し、大統領府、外交部、軍関係者らとの意見交換や協議を重ねた。その中で、北東アジアの課題に日韓両国が協力することの必要性を確認し、「アジア平和会議」で韓国側とも協力を行っていくことを最終的に確定した。こうした協議を通じて、アサン研究所が本対話での協力を行うことが決まった。

2019 年、私たちは急激な日韓関係の悪化をうけて、二国間関係の未来と対韓世論の悪化に取り組んだ日韓関係での取り組みでは大きな困難に直面することになった。2019 年、日韓の政府関係の悪化や両国民のお互いに対する感情の悪化を受けて、多くの日韓対話や交流が中止に追い込まれた。言論 N P O が 6 月に予定していた「日韓未来対話」も、これまで言論 N P O の日韓事業を支援してきた助成財団や企業からの寄付が打ち切られるなどの事態に見舞われた。また、「喧嘩をしても対話は継続すべき」という論調で大手メディアのウェブサイトに掲載された本事業の執行責任者である言論 N P O 代表工藤泰志のインタビュー記事には、合計で 1 万件を超える「韓国と対話をする必要はない」といった趣旨の抗議コメントなどが寄せられるなど、著しい対韓世論の悪化による、事業実施への逆風にも直面することになった。こうした状況の中で、言論 N P O の日韓事業は、一度はその実施すら危ぶまれる状況に陥った。しかし我々言論 N P O が、日中の対話を含む民間対話を実施してきたのは、政府間関係が困難な時こそ、民間のプラットフォームで課題を正面から議論し、課題の解決に挑むこうした議論を国民に広く伝えることで、課題解決への取り組みを支持する世論を醸成し、政府間外交の環境を作り上げるためである。「政府間関係が困難な時こそ民間の対話が必要」という立ち位置を掲げてきた、我々の事業の存在意義が問われる事態に発展していると考えた。こうした状況を動かそうとするのであれば、まず私たち民間が、その土台作りから始めなければ、何も始まらない。そうした思いから言論 N P O は多くの市民に呼びかけて「日韓未来対話」の実現に向けた支援を募り、その開催の是非を日本の社会に問うことにしたのである。こうした呼びかけに応えた 500 人近い市民の支援と支持を得てようやく、言論 N P O は日韓の共同世論調査と「日韓未来対話」の実施に踏み切ることになった。こうした社会に呼びかけて世論の理解を得る努力を積み重ね、54 年前に日韓基本条約の調印を行った 6 月 22 日に「日韓未来対話」の公開対話を東京で実施することが決まった。

この対話には、韓国側からは 2018 年 9 月まで国防長官を務めた元韓国海軍大将の宋永武氏や与

野党の政治家 2 氏など 12 氏が参加し、日本からも中谷元元防衛大臣や、「アジア平和会議」準備会議委員である香田洋二氏、小野田治氏、徳地秀士氏ら 18 氏が参加する中で行われた。それに先駆けて、日韓両国の世論の現状を把握するための共同世論調査を実施し、6 月 12 日に発表した。世論調査では、お互いの国に対する脅威認識が、日韓両国民の間で増加しているものの、日韓防衛協力について信頼回復を含めて前向きに進めるべきという見方が日韓双方で過半数 を超えた。また、日米韓の軍事協力についても進めるべきだという見方が昨年よりもそれぞれ 5～7 ポイント増加して、韓国では 6 割、日本では 4 割を超えるなど、北朝鮮の核問題への対応だけでなく、北東アジアの安定のために日米韓の安全保障体制の強化を支持する声も高まっている ことが明らかになった。

こうして開催された「日韓未来対話」で我々は、日韓の政府関係の対立が未だ解決の糸口をみつけれられていない状況の中で、お互いが冷静に現状に向かい合い困難を乗り越えるための議論に挑んだのである。この議論は大部分が公開され、本対話の支援者を中心に 300 人以上が参加し、言論 N P O のウェブサイトでも動画中継された。さらに 136 件の報道が、日韓両国のメディアを中心に行われるなど、日韓関係の未来に向けた真剣な議論が日韓両国民に届けられた。日韓関係が厳しい中で二国間関係の今後に取り組む唯一のハイレベル対話が実現したのである。

2019 年 11 月には、日韓関係の状況を踏まえて、事業執行責任者の言論 N P O 代表工藤泰志が韓国・ソウルを訪問した。これは、8 月 22 日には韓国政府による日韓秘密軍事情報保護協定

(GSOMIA) 破棄通告を受けて、11 月上旬当時、3 週間後にその失効を控え、日米韓の安全保障協力の今後に大きな懸念が集中しており、米中両国を交え多国間で北東アジア地域の平和に関する共同作業を行っていく「アジア平和会議」の舞台で、日韓関係の現状を踏まえて韓国側の参加者をどのように巻き込んでいくべきか、創設会合への参加可否も含めた大詰めの判断を行うためであった。文政権の外交方針に大きな影響力を持つブレインの文正仁（ムン・ジョンイン）大統領統一外交安保特別補佐官、大統領府国家安保室前政策諮問委員長の高有煥（コ・ユファン）東国大北朝鮮学研究所所長、金丁漢韓国外交部アジア太平洋局長ら政府関係者や、李基植（イ・キシク）元韓国海軍企画部長や、文聖黙（ムン・ソンムク）元韓国陸軍准将で韓国国家戦略研究院統一戦略センター長ら軍関係者などの実務家、シンクタンク関係者や専門家との意見交換を行った。

大統領府の関係者では、北朝鮮の核問題の解決が、この地域における協力の仕組みの構築の前提条件になるという見方が強く、その視点から米間同盟や韓中関係を考える見方が非常に根強い。一方では、北朝鮮の核問題が地域の最大級の課題と見ながらも、日韓両国が、地域の地政学的な環境、そしてグローバル課題に関しても共通利益を有しており、二国間関係の困難だけにとらわれずそうした共通利益から協力関係を構築していくことの重要性について強調する専門家も存在していた。こうした協議の結果、アサン研究所がアジア平和会議への協力を行っていくことが確定した。

5. 「アジア平和会議」創設に向け日本国内の体制を強化し、外交・安全保障の専門家に加えて、若手研究者も参加して3回の準備会議を開催すると同時に、8回の公開フォーラムを行いながら、「アジア平和会議」での協議事項の確定や日本の提案をまとめた

日本側でも、「アジア平和会議」創設に向けた大詰めの準備を行った。これを担当したのは、「アジア平和会議」準備会議（座長・宮本雄二元駐中国大使）であり、「アジア平和会議」創設に向け委員体制を強化した。また、準備会議においては、外交・安全保障を現場で担当する実務家を発表者に招くなど、日本を取り巻く安全保障課題の現状について理解を深めるための工夫と連携を強化するとともに、国内の政府機関や実務家とも横断的な連携を深めた。

事業の最終年度の実施において、まず我々が着手したのが「アジア平和会議（仮称）」での多国間協議でのアジェンダ設定や議論計画を練るための母体となる、日本側の準備会合として組織された「アジア平和会議（仮称）」準備会議の体制強化である。昨年から引き続き、座長に宮本雄二氏（元駐中国大使）、座長代理に西正典氏（元防衛事務次官）そして5名の委員、5名の専門委員、3人の顧問の合計15人の体制は継続しつつ、「アジア平和会議（仮称）」での議論に向け、より具体的な課題で平和に向けた多国間での具体的な共同作業の可能性を探っていくために、現状の課題により即した知見を持つ専門家の参加が必要と判断した。その結果、新任の委員として2019年4月に統合幕僚長を退官された河野克俊氏、防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官の増田雅之氏を迎えることとなった。その他に、危機管理に関する問題の検討においては、海上自衛隊幹部学校の防衛戦略教育研究部が協力することになった。

2018年6月8日には日中海空連絡メカニズムの運用が開始されるなど、中国との間では危機管理強化に向けて新しい動きも始まっている。こうした動きを評価しつつ、今後の危機管理の在り方についての議論を行った。

上半期に、委員と個別に緊密な意見交換を重ね、「アジア平和会議（仮称）」準備会議の体制強化に向けた人選を進めるとともに、準備会議で議論を深めるべき課題を明確化することに取り組んだ。

下半期には、海上自衛隊幹部学校防衛戦略教育研究部長の吉川尚徳氏、外務省アジア大洋州局の遠藤和也参事官を発表者に迎えて、「アジア平和会議」創設準備として3回の準備会議を実施した。その中では、「海空連絡メカニズム」をはじめとしたアジア太平洋地域の危機管理メカニズムの現状とホットライン設置などの今後に向けた課題や、東シナ海をはじめとした地域のホットスポットの現状について、安全保障と外交に携わる現場の担当者から状況と日本政府の立場や対応、今後の課題を伺うとともに、今後地域の危機管理メカニズムの強化やホットスポットの状況の管理で、「アジア平和会議」という民間の舞台で具体的にどのような協議を行っていくべきか、現場の担当者の視点を交えながら、「アジア平和会議」準備会議の場で検討を進めた。

本事業では若手の人材育成にも注力し事業運営を行った。公開フォーラム等においては、登壇者

などに若手の研究者らを積極的に登用するとともに、若手のプログラム・オフィサー2名を起用し、更にプログラム・スタッフ2名を新たに雇用し、事業運営、海外シンクタンクとのネットワーク構築、共同研究にあたった。これらの取り組みを通じて、将来の日本を担う次世代に、日本の主要課題に取り組み、海外シンクタンクや研究者との強いネットワークを構築し、日本の外交に資する人材育成に貢献したと考える。

6. 日本国民の外交に対する理解を促進するため、2回の世論調査や4回の有識者アンケート、8回の公開フォーラム、「アジアの平和を脅かす10のリスク」を公表するなど、積極的に国民に材料を提供した

北東アジアの平和に向けた多国間の取り組みに、周辺各国の国民の認識を反映させるため、日本と韓国、そして中国との間で世論調査を実施した。北東アジアの平和のための多国間枠組みを必要と考えるのは、日本で50%、中国で65.7%と、2018年からそれぞれ7.2ポイントと6ポイント増加した。

そして、「アジア平和会議」を関係国の多くの国民の理解に支えられる取り組みに発展させるため、8回の公開フォーラムを行い、インターネットを通じた動画中継や記事配信などタイムリーな情報提供に努めると同時に、「アジアの平和を脅かす10のリスク」を日本語と英語で発表し、地域の安全保障課題について国民が考えるための材料を提供した。

3カ年の事業期間を通じて、毎年、日本と韓国、そして日本と中国の国民を対象に毎年1回の世論調査を実施し、北東アジアが歴史的な変化にある中で、地域の平和課題や地域が目指すべき姿などに関して国民の意識動向を把握し、議論に反映させるための努力を行った。また、アメリカの世論調査については、当初2019年に行う計画だったものを2017年と2018年に頭倒しして実現し、北朝鮮の核問題や米朝会談の動きに関する日米両国民を対象とした世論調査を実現した。

2019年においては、日本と韓国、日本と中国の国民を対象とした比較調査を実施し、相互理解の現状やお互いの国に対する考え方について継続的な調査を実施するとともに、北朝鮮の核問題などの地域の平和課題、共通課題での多国間協力、アジアが目指すべき理念など、「アジア平和会議」での共同の取り組みで、国民層の意識を議論に反映するための設問設計や分析を、カウンターパートとの協働によって行った。

これらの3年間の共同世論調査の実施や分析において、米国のメリーランド大学クリティカル・イシュー・ポール、中国の中国外文局と零点コンサルティンググループ、韓国の東アジア各カウンターパートや、関係する有識者らと緊密な連携を行い、設問設計、分析、発信の方針などを協議し、関係調査機関間での連携を深めると同時に、共に各国世論に取り組んできた。こうした取り組みによって、基礎研究・情報収集能力を強化するとともに、外国シンクタンクとの継続的な共同研究を行い、北東アジアの平和という重要課題において中国、韓国、米国の世論調査を基に政策提言

を行う重要シンクタンクとの連携強化、相互の視点のより深い理解につながった。

そして、こうした広範な関係国国民の意識の理解に基づいて行った調査分析の結果や議論を、カウンターパートのネットワークも活用し、広範に発信することによって、日本国民だけにとどまらず、関係各国の国民との相互理解の促進や、平和課題への共通利益の理解促進に大きく貢献した。

そして、「アジア平和会議」を関係国の多くの国民の理解に支えられる取り組みに発展させるためアジアの平和課題に関する公開フォーラムを3年間では8回行い、調査研究レポートの発表などを、国民の理解の促進に努めた。「アジア平和会議」創設に合わせて、有識者アンケートと日本を代表するアジアの外交・安全保障専門家24氏の回答を基に集計した調査研究レポート「アジアの平和を脅かす10のリスク」を発表するなど、日本の国民の外交課題の理解に寄与するとともに、こうしたアジアの平和に向けた共同の取り組みの重要性に関する理解を醸成した。

2019年度は、計8回の公開フォーラムを行い、のべ2500人を超える参加があった。これらの公開フォーラムの議論はインターネットで中継した。インターネットでの動画は、2827回の視聴があった。米中間の対立が深刻化し、日韓関係の不安定化も起こる中で、世論調査などをベースに、地域の安全保障課題にも取り組み緊急のフォーラムや座談会、インターネット討論を実施する等、機動的な議論発信と調査の公表を行った。これらの議論には若手研究者も含めて85氏の専門家が登壇した。これらの議論内容は言論NPOのHPで公開すると共に、Yahoo!ニュースやBLOGOSなども通じて動画とテキストで広く一般に公開した。また、国際世論形成への影響力を高める目的で、これらの議論のホームページでの英語発信を行うと同時に、世界の知識層へ直接メールによって議論を届けた。

また、本事業における調査や議論に関して、数多くのメディア報道があり、アジア平和に向けた取り組みを含めた議論が、日本、中国、韓国そしてアメリカのメディアを中心に報道され、各国の国民へ届けられることとなった。

特に、2019年6月の日韓世論調査や、10月の「北京コンセンサス（平和宣言）」発表を含む「東京―北京フォーラム」での議論や日中共同世論調査結果で多くの報道が行われ、本事業全体では405件の報道件数にのぼった。

これらを通じて、日本国民に日本を取り巻く外交課題への理解を促進すると同時に、日本を中心として地域の平和に取り組む姿勢を発信することで、対日理解の促進に寄与したと考える。日本の多くの企業経営者や経済人との意見交換を継続的に実施し、中国とのサプライチェーンのデカップリングに向けたアメリカ側の動きや、地域の地政学リスクによって経済の先行きも不透明になる中で、情報提供に努めるとともに企業経営者の視点も事業に取り入れた。

◆「東京コンセンサス（平和宣言）」／「東京北京フォーラム」に関する主要記事一覧

第15回「東京－北京フォーラム」国内メディア			
1	2019年 10月26日	日テレ NEWS24	習主席訪日に向け...中国外相「関係強化を」 http://www.news24.jp/articles/2019/10/26/10533828.html
2	2019年 10月26日	テレ朝 NEWS	中国外相「全くでたらめな話だ」 米ペンス氏を批判 https://news.tv-asahi.co.jp/news_international/articles/000167752.html
3	2019年 10月26日	時事通信	習氏の来春訪問は「重要な一里塚」＝中国外相が関係改善強調 https://www.jiji.com/jc/article?k=2019102600299&g=int
4	2019年 10月26日	佐賀新聞	習主席の国賓訪日で「新時代へ」 https://www.saga-s.co.jp/articles/-/446208
5	2019年 10月26日	産経新聞	中国の王外相「歴史と台湾、約束守れ」 関係改善へ日本に要求 https://www.sankei.com/world/news/191026/wor1910260009-n1.html
6	2019年 10月26日	TBS NEWS	中国・王毅外相、東京－北京フォーラムに出席 https://news.tbs.co.jp/newseye/tbs_newseye3814144.htm
7	2019年 10月26日	共同通信	習主席の国賓訪日で「新時代へ」 https://this.kiji.is/560660094510875745
8	2019年 10月26日	時事通信	中国外相が関係改善強調 https://www.jiji.com/jc/p?id=20191026120204-0032986284
9	2019年 10月26日	琉球新報	習主席の国賓訪日で「新時代へ」 日中フォーラムで王外相 https://ryukyushimpo.jp/kyodo/entry-1014942.html
10	2019年 10月26日	毎日新聞	中国の王外相、習主席訪日で「共に環境整備を」日本側に注文も https://mainichi.jp/articles/20191026/k00/00m/030/303000c
11	2019年 10月26日	京都新聞	習主席の国賓訪日で「新時代へ」 https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/54118
12	2019年 10月26日	福井経済新聞	中国外相が関係改善強調 https://fukui.keizai.biz/gpnews/764519/
13	2019年 10月26日	NHK NEWS WEB	中国外相 習主席訪日に向けた環境整備求める https://www3.nhk.or.jp/news/html/20191026/k10012151431000.html
14	2019年 10月26日	excite ニュース	習氏の来春訪問は「重要な一里塚」＝中国外相が関係改善強調 https://www.excite.co.jp/news/article/Jiji_20191026X211/
15	2019年 10月27日	中国国際放送局	福田康夫元首相らと会談＝王外交部長 http://japanese.cri.cn/20191027/350f90c7-1e6d-4ca3-bcd2-7c8b94a111d6.html
16	2019年 10月27日	中国国際放送局	第15回北京－東京フォーラム閉幕 「北京コンセンサス」を発表 http://japanese.cri.cn/20191027/6cea9065-652d-6cf6-cf3e-bb3a35db8250.html
17	2019年 10月27日	時事通信	「公平な投資ルール」提言＝有識者フォーラムが閉幕－北京 https://www.jiji.com/jc/article?k=2019102700269&g=int
18	2019年 10月27日	産経新聞	日本人拘束「法犯せば裁きは当然」 中国有識者、日中フォーラムで https://www.sankei.com/world/news/191027/wor1910270015-n1.html
19	2019年 10月27日	FNN PRIME	中国外相「全くのでたらめ」と反発 香港めぐり米副大統領批判に https://www.fnn.jp/posts/00426248cx/201910270616_cx_cx
20	2019年 10月27日	毎日新聞	習主席の訪日は新時代の一里塚 講演で中国外相 https://mainichi.jp/articles/20191027/ddm/007/030/078000c
21	2019年 10月27日	中国国際放送局	第15回「北京－東京フォーラム」開幕 http://japanese.cri.cn/20191027/879d4e64-a05c-4abb-67f1-836595c03274.html
22	2019年 10月27日	毎日新聞	習主席の訪日は新時代の一里塚 講演で中国外相
23	2019年 10月28日	NNA ASIA	相互理解、交流促進に貢献＝日中フォーラム https://www.nna.jp/news/show/1966409
24	2019年 10月28日	朝日新聞	日中有識者、両国間問題を議論
25	2019年 10月28日	産経新聞	中国有識者「日本人拘束、法を犯せば当然」
26	2019年	東奥日報	日中の相互理解交流促進に貢献

	10月28日		
27	2019年 10月28日	埼玉新聞	幅広い相互理解交流促進に貢献
28	2019年 10月28日	四国新聞	日中フォーラムが開幕
29	2019年 10月28日	京都新聞	日中の相互理解交流促進に貢献
第15回「東京－北京フォーラム」海外メディア			
30	2019年 10月25日	China.org.cn	Chinese people call for advancing China-Japan ties
31	2019年 10月26日	China.org.cn	15th Beijing-Tokyo Forum opens
32	2019年 10月26日	the Japan Times	China's foreign minister seeks better ties before Xi Jinping's Japan visit
33	2019年 10月26日	人民日报海外网	王毅：要让中日关系更有温度，更暖人心
34	2019年 10月26日	新华社	王毅会见日本前首相福田康夫
35	2019年 10月26日	新华网	第十五届“北京－东京论坛”在京开幕
36	2019年 10月26日	央广网	王毅国务委员兼外长在第15届“北京－东京”论坛开幕式上的致辞
37	2019年 10月26日	央广网	王毅：越是开创中日新时代，越是要夯实两国关系政治基础
38	2019年 10月26日	国际在线	第十五届“北京－东京论坛”在北京开幕
39	2019年 10月26日	中国日报中文网	第十五届“北京－东京论坛”在北京开幕
40	2019年 10月26日	中国日报中文网	王毅国务委员兼外长在第15届“北京－东京”论坛开幕
41	2019年 10月26日	中国日报中文网	中日两国应当建立更高水平的政治互信，正确对待历史问题
42	2019年 10月26日	中国日报中文网	王毅：越是开创中日新时代，越是要夯实两国关系政治基础
43	2019年 10月26日	中国新闻社	第十五届“北京－东京论坛”在北京开幕
44	2019年 10月26日	中国新闻社	【时政】王毅会见日本前首相福田康夫
45	2019年 10月26日	中国新闻社	【时政】王毅：越是开创中日新时代，越是要夯实两国关系政治基础
46	2019年 10月26日	中国网	中国外文局局长杜占元：为共创中日关系新时代贡献力量
47	2019年 10月26日	今日中国网	第十五届“北京－东京论坛”在北京开幕
48	2019年 10月26日	北京周报网	第十五届“北京－东京论坛”在北京开幕
49	2019年 10月26日	中国报道杂志社	中国外文局局长杜占元：为共创中日关系新时代贡献力量
50	2019年 10月26日	观察者网	关于中日原则商定习主席访日，外长这么说
51	2019年 10月26日	北京日报	王毅：日本要在有关历史和台湾问题上重信守诺
52	2019年 10月26日	澎湃新闻	王毅：中日越是开创新时代越要夯实好基础
53	2019年 10月26日	澎湃新闻	王毅：日本要在有关历史和台湾问题上重信守诺

54	2019 年 10 月 27 日	NHK WORLD	Experts urge Japan-China grassroots exchanges
55	2019 年 10 月 27 日	人民日报	王毅会见日本前首相福田康夫
56	2019 年 10 月 27 日	人民网	推动中日关系行稳致远
57	2019 年 10 月 27 日	人民日报海 外网	第 15 届 北京 东京论坛 发布《北京共识》 中日应引领 区域一体化
58	2019 年 10 月 27 日	人民日报海 外网	大国关系方面
59	2019 年 10 月 27 日	人民日报海 外网	前驻日大使谈中日民众如何消除隔阂
60	2019 年 10 月 27 日	央广网	第十五届“北京 东京论坛”闭幕论坛发表《北京共识》
61	2019 年 10 月 27 日	光明日报	第十五届“北京 东京论坛”在京开幕
62	2019 年 10 月 27 日	中国新闻社	第十五届“北京 东京论坛”发布《北京共识》
63	2019 年 10 月 27 日	中国新闻网	习主席即将访日开启中日关系新里程碑
64	2019 年 10 月 27 日	中国网	坦诚对话深入交流“北京 东京论坛”凝聚中日友好新共识
65	2019 年 10 月 27 日	中国网	北京 东京论坛聚焦中日关系新时代：促进友好合作共担和平发展责任
66	2019 年 10 月 27 日	中国网	“北京 东京”论坛探讨中日数字经济合作前景
67	2019 年 10 月 27 日	中国网	第十五届北京 东京论坛专家探讨如何进一步改善日本民众对华印象
68	2019 年 10 月 27 日	今日中国网	“北京 东京”论坛探讨中日数字经济合作前景
69	2019 年 10 月 27 日	今日中国网	新时代、新共识，第十五届“北京 东京论坛”发表《北京共识》
70	2019 年 10 月 27 日	今日中国网	北京 东京论坛聚焦中日关系新时代：促进友好合作共担和平发展责任
71	2019 年 10 月 27 日	北京周报网	王毅国务委员兼外长在第 15 届“北京 东京”论坛开幕式上的致辞
72	2019 年 10 月 27 日	北京周报网	王毅：越是开创中日新时代，越是要夯实两国关系政治基础
73	2019 年 10 月 27 日	北京周报网	坦诚对话深入交流“北京 东京论坛”凝聚中日友好新共识
74	2019 年 10 月 27 日	人民中国网	第十五届“北京—东京论坛”唱响新时代中日关系主旋律
	2019 年 10 月 27 日	人民中国网	新时代、新共识，第十五届“北京 东京论坛”发表《北京共识》
75	2019 年 10 月 27 日	人民中国网	第十五届 北京 东京论坛 圆满闭幕
76	2019 年 10 月 27 日	中国报道杂 志社	第十五届“北京—东京论坛”唱响新时代中日关系主旋律
77	2019 年 10 月 27 日	中国报道杂 志社	第十五届北京 东京论坛专家探讨如何进一步改善日本民众对华印象
78	2019 年 10 月 27 日	中国报道杂 志社	北京 东京论坛聚焦中日关系新时代：促进友好合作共担和平发展责任
79	2019 年 10 月 27 日	中国一带一 路网	第十五届“北京—东京论坛”在京开幕
80	2019 年 10 月 27 日	澎湃新闻网	北京 东京论坛发布《北京共识》：中日应推动第三方市场合作
81	2019 年	Ecns.cn	Closer Chinese, Japanese exchanges proposed

	10月28日		
82	2019年 10月28日	人民日报	为中日关系发展夯实基础
83	2019年 10月28日	新华社	第十五届“北京 东京论坛”在京开幕
84	2019年 10月28日	China Daily	Closer Chinese, Japanese exchanges proposed
85	2019年 10月28日	科技日报	构建契合新时代要求的中日关系
86	2019年 10月28日	参考消息网	第15届“北京 东京论坛”在京举行王毅呼吁日方重信守诺
87	2019年 10月28日	中国社会科学网	第十五届“北京 东京论坛”在京开幕
88	2019年 10月28日	澎湃新闻	中日安全 专家热议海空联络机制运行：有推进仍待加强
89	2019年 10月28日	扬子晚报	第十五届“北京 东京”论坛在北京举办
90	2019年 10月29日	China Daily	Japan should treasure historic change in relations
91	2019年 10月29日	科技日报	“北京 东京论坛”专家：中日数字经济合作空间广阔
第15回「東京－北京フォーラム」引用記事			
92	2020年 12月19日	毎日新聞	検証・セキュリティ／5止 クラウド、電子取引、AI……最先端技術をレガシーに

◆日中共同世論調査に関する主要記事及び引用記事一覧

「日中共同世論調査」国内メディア			
1	2019年 10月24日	産経新聞	日本人の対中感情「良くない」8割 中国人は5割に減少 https://www.sankei.com/world/news/191024/wor1910240028-n1.html
2	2019年 10月24日	日本経済新聞	中国人「日本に好印象」45.9%、05年以来で最高 言論NPOなど調査 https://www.nikkei.com/article/DGXMZO51353800U9A021C1PP8000/
3	2019年 10月24日	朝日新聞	日本に好印象、中国で過去最高46% 日本側改善進まず https://www.asahi.com/articles/ASMB42BYMBSUHB100V.html
4	2019年 10月24日	NHK NEWS WEB	日中共同世論調査 関係「悪い」と回答 中国減り日本増える https://www3.nhk.or.jp/news/html/20191024/k10012146931000.html
5	2019年 10月24日	TBS NEWS	日中共同世論調査、日中関係「悪い」と感じる日本人増加 https://news.tbs.co.jp/newseye/tbs_newseye3812671.html
6	2019年 10月24日	テレ朝 NEWS	相互印象調査...中国→日本で過去最高 逆は改善せず https://news.tv-asahi.co.jp/news_international/articles/000167586.html
7	2019年 10月24日	産経新聞	中国当局、日本の対中感情に苛立ち 習近平氏訪日控え https://www.sankei.com/world/news/191024/wor1910240029-n1.html
8	2019年 10月24日	時事通信	日中関係、日本側は「悪い」増加＝首脳往来とギャップー世論調査 https://www.jiji.com/jc/article?k=2019102400911&g=int
9	2019年 10月24日	日テレ NEWS24	日本に好印象の中国人が増加 日本人は... http://www.news24.jp/articles/2019/10/24/10532157.html
10	2019年 10月24日	livedoor NEWS	日本に好印象、中国で過去最高46% 日本側改善進まず https://news.livedoor.com/article/detail/17280553/
11	2019年 10月24日	中国国際報道局	中日共同世論調査、「両国民意は継続的に改善傾向へ」 http://japanese.cri.cn/20191024/75ef37c4-b2f7-8d5c-10be-940236008e17.html
12	2019年 10月24日	ニッポンドットコム	日中関係、日本側は「悪い」増加＝首脳往来とギャップー世論調査 https://www.nippon.com/ja/news/yjj2019102401094/

13	2019 年 10 月 24 日	毎日新聞	日中関係「悪い」日本は増、中国は減 香港の抗議影響か 日中共同世論調査 https://mainichi.jp/articles/20191024/k00/00m/030/276000c
14	2019 年 10 月 24 日	BIGLOBE ニュース	日中関係、日本側は「悪い」増加＝首脳往来とギャップ―世論調査 https://news.biglobe.ne.jp/international/1024/ji_191024_1398705523.html
15	2019 年 10 月 24 日	nifty ニュース	中国当局、日本の対中感情に苛立ち 習近平氏訪日控え https://news.nifty.com/article/world/china/12274-445484/
16	2019 年 10 月 24 日	excite ニュース	日中関係、日本側は「悪い」増加＝首脳往来とギャップ―世論調査 https://www.excite.co.jp/news/article/Jiji_20191024X961/
17	2019 年 10 月 25 日	西日本新聞	中国の印象「良くない」84% 日中の団体世論調査 https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20191025-00010005-nishinpc-int
18	2019 年 10 月 25 日	FNN PRIME	日本に「良い」過去最高更新 https://www.fnn.jp/posts/00426161CX/201910250818_CX_CX
19	2019 年 10 月 25 日	毎日新聞	日中関係「悪い」上昇44% 中国側は4割切る 言論NPO調査 https://mainichi.jp/articles/20191025/ddm/007/030/101000c
20	2019 年 10 月 25 日	日本経済新聞	「日本に好印象」中国で過去最高、45.9% NPO 調査 https://www.nikkei.com/article/DGKKZO51353800U9A021C1PP8000/
21	2019 年 10 月 25 日	中国国際報道局	【観察眼】中日相互の印象改善 最大の近道は「現地を知ること」 http://japanese.cri.cn/20191025/85917580-64b7-da24-fcea-6af8fb2fc6c0.html
22	2019 年 10 月 25 日	読売新聞	中国人45%「日本に好印象」 共同世論調査...日本人は8割「中国に悪印象」 https://www.yomiuri.co.jp/world/20191025-OYT1T50073/
23	2019 年 10 月 25 日	おはよう日本 (NHK 総合)	共同世論調査・日中関係の見方は対照的
24	2019 年 10 月 25 日	新華社	中日共同世論調査、多くの人が多国籍主義の重要性認める https://this.kiji.is/560279626883368033?c=388701204576175201
25	2019 年 10 月 25 日	産経新聞	「中国良くない印象」8割超
26	2019 年 10 月 25 日	毎日新聞	日中関係「悪い」上昇44%
27	2019 年 10 月 25 日	朝日新聞	中国の印象 改善進まず
28	2019 年 10 月 25 日	読売新聞	中国人45%「日本に好印象」
29	2019 年 10 月 25 日	日本経済新聞	「日本に好印象」中国で過去最高
30	2019 年 10 月 25 日	東京新聞	相手国への印象「良くない」で差
31	2019 年 10 月 25 日	北海道新聞	中国の印象は? 「良くない」84%
32	2019 年 10 月 25 日	東奥日報	対中印象「良くない」84%
33	2019 年 10 月 25 日	岩手日報	対中「良くない」印象8割
34	2019 年 10 月 25 日	秋田魁新報	「良くない」印象84%
35	2019 年 10 月 25 日	山形新聞	日本人の対中感情8割超「良くない」印象
36	2019 年 10 月 25 日	下野新聞	日本人の8割が「良くない」回答
37	2019 年 10 月 25 日	上毛新聞	8割超「良くない」
38	2019 年 10 月 25 日	千葉日報	日本人、中国への印象8割超「良くない」
39	2019 年	北日本新聞	8割超「良くない」印象

	10月25日		
40	2019年 10月25日	琉球新報	中国の印象「良くない」84%
41	2019年 10月25日	西日本新聞	中国の印象「良くない」84%
42	2019年 10月25日	四国新聞	中国の印象「良くない」8割超
43	2019年 10月25日	京都新聞	中国の印象「良くない」8割超
44	2019年 10月28日	山陽新聞	「大型サイド」日中世論調査 習氏訪日へ焦る中国 歓迎ムード広がらず https://www.sanyonews.jp/article/953047
45	2019年 10月28日	福井新聞	「大型サイド」日中世論調査 習氏訪日へ焦る中国 歓迎ムード広がらず https://www.fukuishimbun.co.jp/articles/-/962031
46	2019年 10月28日	nifty ニュース	日中関係 日本側は"悪い"増 https://news.nifty.com/article/world/worldall/12145-445368/
47	2019年 10月28日	東奥日報	習氏訪日へ焦る中国
「日中共同世論調査」海外メディア			
48	2019年 10月24日	NHK WORLD	Poll shows perception gap on Japan-China relations
49	2019年 10月24日	Kyodo News	Japanese views on China remain negative despite thaw in ties
50	2019年 10月24日	人民网	民众期待进一步深化中日关系
51	2019年 10月24日	新华社	民调显示：中日民众对对方国家总体印象持续改善
52	2019年 10月24日	央广网	北京 东京论坛 2019 年“中日关系舆论调查”结果发布：中日双方多项调查数据均持续
53	2019年 10月24日	国际在线	“中日关系舆论调查”结果显示：两国关系发展的民意基础稳中向好
54	2019年 10月24日	中国新闻社	【科教文卫】中日关系舆论调查显示双方民众对加深交往有较高期待
55	2019年 10月24日	百万庄通讯社	中日关系变好还是变差 了？这份民调告诉你答案【一图读懂】
56	2019年 10月24日	人民中国网	北京 东京论坛： 2019 年中日关系舆论调查发布，中日公众对加深两国关系抱有较高期待
57	2019年 10月24日	今日中国网	中日关系舆论调查解读 新的历史起点上 我们该如何看待对方
58	2019年 10月24日	中国报道杂志社	中日关系变好还是变差了？这份民调告诉你答案【一图读懂】
59	2019年 10月24日	今日中国网	北京 东京论坛： 2019 年中日关系舆论调查发布，中日公众对加深两国关系抱有较高期待
60	2019年 10月24日	零点有数集团网	北京 东京论坛： 2019 年中日关系舆论调查发布，中日公众对加深两国关系抱有较高期待
61	2019年 10月24日	东方网	民众期待进一步深化中日关系
62	2019年 10月24日	温州新闻网	民众期待进一步深化中日关系
63	2019年 10月24日	腾讯新闻网	调查显示仍有逾 8 成日本人对中国印象不好
64	2019年 10月25日	the Japan Times	Despite warming ties, 85% of Japanese still hold 'unfavorable' view of China
65	2019年 10月25日	ELEVEM Media	Mutual views of Chinese, Japanese improving
66	2019年 10月25日	The Mainichi	Japanese views on China remain negative despite thaw in ties

67	2019 年 10 月 25 日	人民日报海外网	“中日关系舆论调查”结果发布超六成民众认可两国关系重要性
68	2019 年 10 月 25 日	新华网	民调显示：中日民众对对方国家总体印象持续改善
69	2019 年 10 月 25 日	光明日报	调查显示：中日民众关于对方国家总体印象持续改善
70	2019 年 10 月 25 日	China Daily	Mutual views of Chinese, Japanese improving
71	2019 年 10 月 25 日	中国网	积极推动民心相通延续中日关系改善势头
72	2019 年 10 月 25 日	中国网	第十五届北京 东京论坛舆论调查：中日关系稳中向好
73	2019 年 10 月 25 日	China.org.cn	Chinese people call for advancing China-Japan ties
74	2019 年 10 月 25 日	人民中国网	中日关系舆论调查解读 新的历史起点上 我们该如何看待对方
75	2019 年 10 月 25 日	澎湃新闻	中日关系舆论调查报告发布 彼此印象呈现回暖态势
76	2019 年 10 月 26 日	NHK WORLD	China FM: Xi visit to Japan would be milestone
77	2019 年 10 月 26 日	人民日报海外网	中日民众对彼此好感有“温差”？专家详解这三大原因
78	2019 年 10 月 27 日	Khabarhub.com	85% of Japanese hold ‘unfavorable’ view of China
79	2019 年 10 月 27 日	中国网	坦诚对话深入交流“北京 东京论坛”凝聚中日友好新共识
80	2019 年 10 月 27 日	北京周报网	坦诚对话深入交流“北京 东京论坛”凝聚中日友好新共识
81	2019 年 10 月 28 日	People’s Daily Online	Most respondents from China, Japan view bilateral relations important: survey
「日中共同世論調査」引用記事（国内メディア）			
82	2019 年 10 月 26 日	読売新聞	日中改善 地方交流から…王副主席 北海道視察し帰国 https://www.yomiuri.co.jp/world/20191026-OYT1T50086/
83	2019 年 11 月 4 日	毎日新聞	世界バブル破裂？
84	2019 年 11 月 7 日	読売新聞	真の改善へ懸案に向き合え
85	2020 年 1 月 12 日	産経新聞	【日本の議論】習主席「国賓」来日の是非 「4つのトゲ抜くのが先」「目的と格に見合う待遇を」 https://www.sankei.com/premium/news/200112/prm2001120009-n1.html
86	2020 年 2 月 4 日	DIAMOND online	「93%の日本人は中国が嫌い」という調査数字に起きた意外な変化 https://diamond.jp/articles/-/227691
87	2020 年 11 月 7 日	読売新聞	日中関係 真の改善へ懸案に向き合え https://www.yomiuri.co.jp/editorial/20191106-OYT1T50400/
88	2020 年 11 月 10 日	西日本新聞	日中関係の強化 広がる親日機運をてこに https://www.nishinippon.co.jp/item/n/558399/
89	2020 年 11 月 27 日	文春オンライン	スパイ容疑で拘束 2 カ月の北大教授 中国が「保釈」を決めた舞台裏 https://bunshun.jp/articles/-/15677
90	2020 年 12 月 11 日	産経新聞	【国際情勢分析】世論調査に表れた日本人の中国不信 「良い印象」たったの15% https://www.sankei.com/premium/news/191211/prm1912110004-n1.html
91	2020 年 12 月 14 日	Record China	対中感情が欧米で悪化、最も親中の国はロシア、日本は85%が「好ましくない国」と回答—米調査 https://www.recordchina.co.jp/b645649-s0-c10-d0059.html

92	2020 年 12 月 20 日	SankeiBiz	「良い印象」たったの 15% 世論調査に表れた日本人の中国不信 (1/2 ページ) https://www.sankeibiz.jp/macro/news/191220/mcb1912200700001-n1.htm
「日中共同世論調査」引用記事 (海外メディア)			
93	2020 年 2 月 21 日	Bloomberg	Virus Surge in Japan Risks Undoing Abe's Efforts to Woo China
94	2020 年 3 月 19 日	CNN	China and Japan's relationship is thawing in the time of coronavirus

◆日韓共同世論調査・日韓未来対話に関する主要報道記事及び引用記事一覧

日韓共同世論調査 (国内メディア (ウェブ))			
1	2019 年 6 月 12 日	時事通信社	韓国の印象、過去最低＝「徴用工・レーダー影響」－共同世論調査 https://www.jiji.com/jc/article?k=2019061201018&g=int
2	2019 年 6 月 12 日	共同通信	"徴用工問題で日韓隔たり 世論調査、解決法に差" https://this.kiji.is/511464998861636705?c=39546741839462401
3	2019 年 6 月 12 日	聯合 news	日本人の対韓好感度が下落 韓国人の対日好感度は上昇続く＝共同調査 https://jp.yna.co.kr/view/A-JP20190612004200882?section=search
4	2019 年 6 月 12 日	日テレ NEWS24	日韓共同世論調査 6 割以上が関係「悪い」 http://www.news24.jp/articles/2019/06/12/10450102.html
5	2019 年 6 月 12 日	TBS News	共同世論調査、日韓関係 両国ともに「悪い」6 割以上 https://news.tbs.co.jp/newseve/tbs_newseve3698062.html
6	2019 年 6 月 12 日	テレビ朝日	対日感情「良い」韓国人は過去最高 逆だと過去最低 https://news.tv-asahi.co.jp/news_international/articles/000156927.html
7	2019 年 6 月 12 日	NHK	日韓で世論調査 6 割以上が「悪い」 両国ともに悪化 https://www3.nhk.or.jp/news/html/20190612/k10011950011000.html
8	2019 年 6 月 12 日	日本経済新聞	「今後も関係悪化」日本人は 20 ポイント増 33% 日韓世論調査、韓国人は半数が「不変」 https://www.nikkei.com/article/DGXMZO46005180S9A610C1PP8000/
9	2019 年 6 月 12 日	中央日報	韓日若い世代であるほど好感度はさらに高い https://japanese.joins.com/article/376/254376.html?servcode=A00&sectcode=A10
10	2019 年 6 月 12 日	沖縄タイムス	"徴用工問題で日韓隔たり 世論調査、解決法に差 (共同通信) https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/431871
11	2019 年 6 月 12 日	中国新聞	徴用工問題で日韓隔たり 世論調査、解決法に差 (共同通信) https://www.chugoku-np.co.jp/news/article/article.php?comment_id=542569&comment_sub_id=0&category_id=25
12	2019 年 6 月 12 日	東京新聞	徴用工問題で日韓隔たり 世論調査、解決法に差 (共同通信) https://www.tokyo-np.co.jp/s/article/2019061201001848.html
13	2019 年 6 月 12 日	京都新聞	徴用工問題で日韓隔たり 世論調査、解決法に差 (共同通信) https://www.kyoto-np.co.jp/top/article/20190612000109
14	2019 年 6 月 12 日	河北新報	徴用工問題で日韓隔たり 世論調査、解決法に差 (共同通信) https://www.kahoku.co.jp/naigainews/201906/2019061201001848.html
15	2019 年 6 月 12 日	山陰中央新報	徴用工問題で日韓隔たり 世論調査、解決法に差 (共同通信) http://www.sanin-chuo.co.jp/www/contents/1560330158459/index.html
16	2019 年 6 月 12 日	福島民友	徴用工問題で日韓隔たり 世論調査、解決法に差 (共同通信) http://www.minyu-net.com/newspack/KD2019061201001848.php
17	2019 年 6 月 12 日	奈良新聞	徴用工問題で日韓隔たり 世論調査、解決法に差 (共同通信) https://www.nara-np.co.jp/global/2019061201001848.html

18	2019年 6月12日	デイリース ポーツ	徴用工問題で日韓隔たり 世論調査、解決法に差（共同通信） https://www.daily.co.jp/society/world/2019/06/12/0012420122.shtml
19	2019年 6月12日	東奥日報	徴用工問題で日韓隔たり 世論調査、解決法に差（共同通信） https://www.toonippo.co.jp/articles/-/204445
20	2019年 6月12日	佐賀新聞	徴用工問題で日韓隔たり 世論調査、解決法に差（共同通信） https://www.saga-s.co.jp/articles/-/386433
21	2019年 6月12日	四国新聞	徴用工問題で日韓隔たり 世論調査、解決法に差（共同通信） https://www.shikoku-np.co.jp/national/international/20190612000477
22	2019年 6月12日	宮崎日日新 聞	徴用工問題で日韓隔たり 世論調査、解決法に差（共同通信） https://www.the-miyazaki.co.jp/news/World/2019061201001848.php
23	2019年 6月12日	神奈川新聞	徴用工問題で日韓隔たり 世論調査、解決法に差（共同通信） https://www.kanaloco.jp/article/entry-174174.html
24	2019年 6月12日	岩手日報	徴用工問題で日韓隔たり 世論調査、解決法に差（共同通信） https://www.iwate-np.co.jp/article/kyodo/2019/6/12/285285
25	2019年 6月12日	読売新聞	日韓関係「悪い」急増、6割超に...共同世論調査 https://www.yomiuri.co.jp/world/20190612-OYT1T50212/
26	2019年 6月12日	朝日新聞	日本に「良い印象」韓国で13年以来最高 一方日本は... https://www.asahi.com/articles/ASM6D4HC9M6DUHBI01W.html
27	2019年 6月12日	毎日新聞	日本に良い印象持つ韓国人は過去最高 日韓共同世論調査 https://mainichi.jp/articles/20190612/k00/00m/030/295000c
28	2019年 6月12日	朝鮮日報	日本人の対韓好感度が下落 韓国人の対日好感度は上昇続く ＝共同調査（聯合ニュース） http://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2019/06/12/2019061280234.html
29	2019年 6月12日	Bloomberg	日韓関係「悪い」が大幅増、両国の厳しい状況を反映－言論 NPO 調査 https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2019-06-12/PSXAPJ6KLVRG01
30	2019年 6月12日	エキサイト ニュース	韓国の印象、過去最低＝「徴用工・レーダー影響」 －共同世論調査（時事通信） https://www.excite.co.jp/news/article/Jiji_20190612X583/
31	2019年 6月12日	Nippon.com	韓国の印象、過去最低＝「徴用工・レーダー影響」 －共同世論調査（時事通信） https://www.nippon.com/ja/news/yji2019061201077/
32	2019年 6月12日	Yahoo!ニ ュース	韓日若い世代であるほど好感度はさらに高い(中央日報日本語版) https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20190612-00000047-cnippou-kr
33	2019年 6月12日	NHK News Web	日韓で世論調査 6割以上が「悪い」 両国ともに悪化 https://www3.nhk.or.jp/news/html/20190612/k10011950011000.html?utm_int=nsearch_contents_search-items_001
34	2019年 6月12日	Yahoo!ニ ュース	日韓関係「悪い」が大幅増、両国の厳しい状況を反映 －言論 NPO 調査（Bloomberg） https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20190612-21000000-bloom_st-bus_all
35	2019年 6月12日	goo ニュース	日韓関係「悪い」が大幅増、両国の厳しい状況を反映 －言論 NPO 調査（Bloomberg） https://news.goo.ne.jp/article/bloomberg/politics/bloomberg-PSXAPJ6KLVRG01.html
36	2019年 6月12日	BIGLOBE ニュース	日韓関係「悪い」急増、6割超に...共同世論調査（読売新聞） https://news.biglobe.ne.jp/international/0612/ym_190612_9867135360.html
37	2019年 6月12日	au ヘッド ライン	日韓関係「悪い」急増、6割超に...共同世論調査（読売新聞） https://news.headlines.auone.jp/stories/international/international/12450894?genreid=55&subgenreid=151&articleid=12450894&cpid=10130057
38	2019年 6月12日	livedoor News	日韓関係「悪い」急増、6割超に...共同世論調査（読売新聞） https://news.livedoor.com/article/detail/16609521/
39	2019年 6月12日	J-CAST	日本に「良いイメージ」持つ韓国人増える一方で... 日本人がその逆な理由 https://www.j-cast.com/2019/06/12359916.html
40	2019年 6月12日	Yahoo!ニ ュース	日本に「良いイメージ」持つ韓国人増える一方で... 日本人がその逆な理由（J-CAST）

			https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20190612-00000013-jct-soci
41	2019 年 6 月 12 日	ニコニコニ ュース	日本に「良いイメージ」持つ韓国人増える一方で... 日本人がその逆な理由 (J-CAST) https://news.nicovideo.jp/watch/nw5471779
42	2019 年 6 月 12 日	BIGLOBE ニュース	日本に「良いイメージ」持つ韓国人増える一方で... 日本人がその逆な理由 (J-CAST) https://news.biglobe.ne.jp/domestic/0612/jc_190612_7666725581.html
43	2019 年 6 月 12 日	Rakuten Info Seek	日本に「良いイメージ」持つ韓国人増える一方で... 日本人がその逆な理由 (J-CAST) https://news.infoseek.co.jp/article/20190612jcast20192359916/
44	2019 年 6 月 12 日	M S N ニュ ース	日本に「良い印象」韓国で 1 3 年以來最高 一方日本は...(朝日新聞) https://www.msn.com/ja-ip/news/world/%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%81%AB%E3%80%8C%E8%89%AF%E3%81%84%E5%8D%B0%E8%B1%A1%E3%80%8D%E9%9F%93%E5%9B%BD%E3%81%A7%EF%BC%91%EF%BC%93%E5%B9%B4%E4%BB%A5%E6%9D%A5%E6%9C%80%E9%AB%98-%E4%B8%80%E6%96%B9%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%81%AF%E2%80%A6/ar-AACM0Ti
45	2019 年 6 月 12 日	Yahoo! ニュ ース	日本に良い印象持つ韓国人は過去最高 日韓共同世論調査 (毎日新聞) https://headlines.yahoo.co.jp/cm/main?d=20190612-00000087-mai-int
46	2019 年 6 月 12 日	livedoor News	日本人の対韓好感度が下落 韓国人の対日好感度は上昇続く = 共同調査 (聯合ニュース) https://news.livedoor.com/article/detail/16607965/
47	2019 年 6 月 13 日	西日本新聞	「相手国に好印象」日本人最低 20% 韓国人最高 31% 日韓共同世論調査 https://www.nishinippon.co.jp/item/n/518116/
48	2019 年 6 月 13 日	朝日新聞	相手国への印象、日韓温度差 韓国は最高、日本は最低 世論調査 https://www.asahi.com/articles/DA3S14053628.html
49	2019 年 6 月 13 日	毎日新聞	日韓共同世論調査「韓国に好印象」最低 日本側、元徴用工判決など影響 NPO など調査 https://mainichi.jp/articles/20190613/ddm/005/040/038000c
50	2019 年 6 月 13 日	ニコニコニ ュース	韓国人の日本への好感度が上昇! 一方日本人は...=韓国ネット「信じられない」 https://news.nicovideo.jp/watch/nw5476332
51	2019 年 6 月 26 日	Newsweek 日本版	韓国人の日本に対する好感度は上昇、いっぽう日本人は..... https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2019/06/post-12399.php
52	2019 年 7 月 5 日	産経新聞	改善のカギは直に触れることか 過去最悪の日韓関係、双方の感情に隔たり https://www.sankei.com/life/news/190703/lif1907030002-n1.html
日韓共同世論調査 (海外メディア (ウェブ))			
53	2019 年 6 月 12 日	Bloomberg	Japanese View of South Korea Falls to Record Low https://www.bloomberg.com/news/articles/2019-06-12/japanese-view-of-south-korea-sours-amid-forced-labor-dispute
54	2019 年 6 月 12 日	The Straits Times	Japanese view of South Korea falls to record low https://www.straitstimes.com/asia/east-asia/japanese-view-of-south-korea-falls-to-record-low
55	2019 年 6 月 12 日	The Mainichi	Japanese, South Koreans at odds on wartime labor issue, poll shows (Kyodo) https://mainichi.jp/english/articles/20190613/p2g/00m/0na/037000c
56	2019 年 6 月 12 日	NHK World Japan	Poll: Japan, S.Korea divided over relations https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/news/20190612_38/
57	2019 年 6 月 12 日	The Japan Times	Wide gap remains between Japanese and South Koreans over wartime labor issue, poll shows (Kyodo) https://www.japantimes.co.jp/news/2019/06/12/national/japanese-south-koreans-odds-wartime-labor-issue-poll-shows/#.XQmZiFz7Tcs

58	2019 年 6 月 12 日	Nippon.com	Share of Japanese with Good Image of S. Korea Hits Record Low https://www.nippon.com/en/news/yjj2019061201077/share-of-japanese-with-good-image-of-s-korea-hits-record-low.html
59	2019 年 6 月 12 日	Xinhua	Most Japanese, South Koreans rate current bilateral relations as "bad": poll http://www.xinhuanet.com/english/2019-06/12/c_138137822.htm
60	2019 年 6 月 12 日	Bloomberg	Japanese View of South Korea Falls to Record Low https://www.bloomberg.com/news/articles/2019-06-12/japanese-view-of-south-korea-sours-amid-forced-labor-dispute
61	2019 年 6 月 12 日	MK News	일본인의 한국 호감도 하락...한국인의 일본 호감도는 상승 https://www.mk.co.kr/news/society/view/2019/06/411287/
62	2019 年 6 月 12 日	Joins (中央日報)	한국인의 北 김정은 비핵화 신뢰도 하락...EAI 조사 https://news.join.com/article/23494967
63	2019 年 6 月 12 日	The Hankook Ilbo (韓國日報)	한일 10 명 중 6 명 “한일관계 나빠”... 일본서 부정적 변화 뚜렷 https://www.hankookilbo.com/News/Read/20190612177743840
64	2019 年 6 月 12 日	Chosun Online	"한국인 日호감도 상승하는데...일은 한국 싫다" http://news.chosun.com/site/data/html_dir/2019/06/12/2019061202166.html
65	2019 年 6 月 12 日	The Kyunghyang Shinmun (京郷新聞)	한·일, 양국관계 부정인식 증가...상대국 호감도는 한국↑, 일본↓ http://news.khan.co.kr/kh_news/khan_art_view.html?art_id=201906121530001
66	2019 年 6 月 12 日	Yonhap News	한국·일본 상대국에 대한 인상 https://www.yna.co.kr/view/GYH20190612001200044
67	2019 年 6 月 12 日	Yonhap News	일본인의 한국 호감도 하락...한국인의 일본 호감도는 상승 https://www.yna.co.kr/view/AKR20190612128900073
68	2019 年 6 月 12 日	YTN	韓日 공동조사 "韓의 日 호감도 ↑...日的 韓 호감도 ↓" https://www.ytn.co.kr/_ln/0104_201906121903057857
69	2019 年 6 月 12 日	中國網	调查：日韩两国年轻一代对彼此抱有更多好感 http://news.china.com.cn/2019-06/14/content_74885783.htm
70	2019 年 6 月 12 日	IPC Digital	Japoneses e sul-coreanos acreditam que relacoes diplomaticas entre os dois paises pioraram muito em 1 ano https://ipc.digital/japoneses-e-sul-coreanos-acreditam-que-relacoes-diplomaticas-entre-os-dois-paises-pioraram-muito-em-1-ano/
71	2019 年 6 月 13 日	环球网 (環球時報)	日韩联合民调显示两国就二战劳工诉讼问题仍存在隔阂 http://world.huanqiu.com/exclusive/2019-06/14990289.html?agt=15422
72	2019 年 6 月 13 日	The Asahi Shimbun	S. Korea 'love' for Japan hits high, but reverse at record low http://www.asahi.com/ajw/articles/AJ201906130039.html
73	2019 年 6 月 13 日	머니투데이	"한국인 日호감도 4 년새 16%P↑...10 대 호감 많아"
74	2019 年 6 月 13 日	Joins (中央日報)	한국인 59% “일본과 안보협력”...“경제협력 필요”엔 83% https://news.join.com/article/23495343
75	2019 年 6 月 13 日	The Korea Bizwire	Japan's Favorability Toward S. Korea Decreases While S. Korea's Likeability Towards Japan Increases http://koreabizwire.com/japans-favorability-toward-s-korea-decreases-while-s-koreas-likeability-towards-japan-increases
76	2019 年 6 月 14 日	The Korea Daily	“문 대통령, 방일해 일본 젊은이들 직접 만나면 양국 관계 개선 도움 될 것” http://www.koreadaily.com/news/read.asp?art_id=7333147
77	2019 年 6 月 14 日	뉴스타운 (풍자) (보도자료)	韓·日 10 명 중 6 명이 “양국관계 최악”

		(블로그)	
78	2019 年 6 月 26 日	NHK World Japan	The state of Japan-South Korea relations https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/news/backstories/592/
79	2019 年 7 月 1 日	搜狐	日本制裁韩国，真的只是为了报复劳工赔偿案判决？ http://www.sohu.com/a/324189588_114988
日韓共同世論調査 新聞記事			
80	2019 年 6 月 13 日	読売新聞	日韓関係「悪い」 両国とも大幅増 研究機関世論調査
81	2019 年 6 月 13 日	朝日新聞	相手国への印象 日韓温度差世論調査 韓国は最高 日本は最低
82	2019 年 6 月 13 日	福井新聞	「徴用工」で日韓隔たり 関係改善へ努力 韓国 7 割、日本 4 割
83	2019 年 6 月 13 日	西日本新聞	「相手国に好印象」 日本人最低 20% 韓国人最高 31% 日韓共同世論調査 「徴用工」評価も正反対
日韓共同世論調査 引用記事			
84	2019 年 6 月 14 日	新宿会計士 の政治経済 評論	好きの反対は無関心 言論 NPO 調査に見る日本人の意識変化 https://shinjukuacc.com/20190614-03/
85	2019 年 6 月 18 日	Blogos	相手国への印象、日本は「最低」韓国は「最高」、なぜ？ ・ 澤田克己（毎日新聞記者、元ソウル支局長） https://blogos.com/article/385109/
86	2019 年 6 月 18 日	머니투데이	[김남국의 아포리아] 한·일관계와 역사화해 http://news.mt.co.kr/mtview.php?no=2019061713470816892
87	2019 年 7 月 2 日	多維新聞	日本突然制裁韩国背后：不睦已久 http://economics.dwnnews.com/news/2019-07-02/60139612.html
88	2019 年 7 月 3 日	东方财富网	东北亚燃起经贸战 日韩关系跌入冰点 http://finance.eastmoney.com/a/201907041168747742.html
89	2019 年 7 月 9 日	Nikkei Asian Review	Japan drags business into politics with South Korea sanctions https://asia.nikkei.com/Opinion/Japan-drags-business-into-politics-with-South-Korea-sanctions
90	2019 年 7 月 9 日	The Hill	Strife between Seoul and Tokyo makes Kim Jong Un's DMZ victory even more valuable https://thehill.com/opinion/international/452332-strife-between-seoul-and-tokyo-makes-kim-jong-uns-dmz-victory-even-more
91	2019 年 7 月 18 日	The Washington Post	Japan claims it's restricting exports to South Korea because of 'national security.' Here's the real reason why. https://www.washingtonpost.com/politics/2019/07/18/japan-claims-its-restricting-exports-south-korea-because-national-security-heres-real-reason-why/
92	2019 年 7 月 20 日	毎日新聞	日韓政治対立と韓国ブーム 女子高生「政治と文化は無関係」 https://mainichi.jp/senkyo/articles/20190720/k00/00m/010/053000c
93	2019 年 9 月 14 日	The Mainichi	Editorial: Drop in S. Korean tourists to Japan a lost cultural exchange opportunity https://mainichi.jp/senkyo/articles/20190720/k00/00m/010/053000c
94	2019 年 10 月 9 日	Newsweek	戦前は「朝鮮人好き」だった日本が「嫌韓」になった理由 https://www.newsweekjapan.jp/newsroom/2019/10/post-287.php
95	2019 年 10 月 24 日	Financial Times	Divided by history: why Japan-South Korea ties have soured https://www.ft.com/content/13a3ff9a-f3ed-11e9-a79c-bc9acae3b654
96	2019 年 12 月 19 日	東亜日報	文大統領の外交能力が試される韓中日首脳会議 http://www.donga.com/jp/article/all/20191219/1931217/1/%E6%96%87%E5%A4%A7%E7%B5%B1%E9%A0%98%E3%81%AE%E5%A4%96%E4%BA%A4%E8%83%BD%E5%8A%9B%E3%81%8C%E8%A9%A6%E3%81%95%E3%82%8C%E3%82%8B%E9%9F%93%E4%B8%AD%E6%97%A5%E9%A6%96%E8%84%B3%E4%BC%9A%E8%AD%B0
97	2020 年 1 月 22 日	The Geopolitics	Japan vs South Korea: The 'Other Trade War' Complicating East Asian Geopolitics

			https://thegeopolitics.com/japan-vs-south-korea-the-other-trade-war-complicating-east-asian-geopolitics/
第7回「日韓未来対話」(国内メディア(ウェブ))			
1	2019年 6月22日	中日新聞	都内で「日韓未来対話」 市民交流の拡大を (共同通信)
2	2019年 6月22日	47News	都内で「日韓未来対話」 市民交流の拡大を (共同通信) https://www.47news.jp/3697980.html
3	2019年 6月22日	佐賀新聞	都内で「日韓未来対話」 市民交流の拡大を (共同通信) https://www.saga-s.co.jp/articles/-/391093
4	2019年 6月22日	沖縄タイムス	都内で「日韓未来対話」 市民交流の拡大を (共同通信) https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/436281
5	2019年 6月22日	山陽新聞	都内で「日韓未来対話」 市民交流の拡大を (共同通信) https://www.sanyonews.jp/article/911655
6	2019年 6月22日	東京新聞	都内で「日韓未来対話」 市民交流の拡大を (共同通信) https://www.tokyo-np.co.jp/s/article/2019062201002418.html
7	2019年 6月22日	Yahoo!ニュース	都内で「日韓未来対話」 市民交流の拡大を (共同通信) https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20190622-00000127-kyodonews-int
8	2019年 6月22日	Livedoor ニュース	都内で「日韓未来対話」 市民交流の拡大を (共同通信) https://news.livedoor.com/article/detail/16661731/
9	2019年 6月22日	dmenu ニュース	都内で「日韓未来対話」 市民交流の拡大を (共同通信) https://topics.smt.docomo.ne.jp/article/kyodo_nor/world/kyodo_nor-2019062201002418
10	2019年 6月22日	河北新報	都内で「日韓未来対話」 市民交流の拡大を (共同通信) https://www.kahoku.co.jp/naigainews/201906/2019062201002418.html
11	2019年 6月22日	中国新聞	都内で「日韓未来対話」 市民交流の拡大を (共同通信) https://www.chugoku-np.co.jp/news/article/article.php?comment_id=545739&comment_sub_id=0&category_id=25
12	2019年 6月22日	高知新聞	都内で「日韓未来対話」 市民交流の拡大を (共同通信) https://www.kochinews.co.jp/article/287310/
13	2019年 6月22日	信毎 Web	都内で「日韓未来対話」 市民交流の拡大を (共同通信) https://www.shinmai.co.jp/news/world/article.php?date=20190622&id=2019062201002418
14	2019年 6月22日	オリコンニュース	都内で「日韓未来対話」 市民交流の拡大を (共同通信) https://www.oricon.co.jp/article/839477/
15	2019年 6月22日	西日本新聞	都内で「日韓未来対話」 (共同通信) https://www.nishinippon.co.jp/item/o/520884/
16	2019年 6月22日	News Collect	都内で「日韓未来対話」 市民交流の拡大を (共同通信) https://this.kiji.is/515116572907193441?c=388701204576175201
17	2019年 6月22日	京都新聞	都内で「日韓未来対話」 市民交流の拡大を (共同通信) https://www.kyoto-np.co.jp/international/article/20190622000128
18	2019年 6月24日	報道 1930	日韓関係は立て直すべきかー双方の元大使に聞く https://www.bs-tbs.co.jp/houdou1930/archives/201906.html
19	2019年 6月25日	J-CAST ニュース	日韓「対話重要」だけど「徴用工」の解決は... 識者討論、なお埋まらない溝 https://www.j-cast.com/2019/06/25360949.html?p=all
20	2019年 6月25日	BIGLOBE	日韓「対話重要」だけど「徴用工」の解決は... 識者討論、なお埋まらない溝 (J-XAST ニュース) https://news.biglobe.ne.jp/domestic/0625/jc_190625_4088343302.html
21	2019年 6月25日	ニコニコニュース	日韓「対話重要」だけど「徴用工」の解決は... 識者討論、なお埋まらない溝 (J-XAST ニュース)
22	2019年 7月5日	産経新聞	改善のカギは直に触れることか 過去最悪の日韓関係、双方の感情に隔たり https://www.sankei.com/life/news/190703/lif1907030002-n1.html

第7回「日韓未来対話」新聞記事			
23	2019年 6月22日	読売新聞	日韓改善 民間レベルで探る 21、22日「未来対話」 言論NPOなど主催
第7回「日韓未来対話」(海外メディア)			
24	2019年 7月2日	正北方網	日本突然制裁韓国背後：不睦已久 专家称尚有分寸 http://m.northnews.cn/particle/3108029
25	2019年 7月9日	朝鮮日報	"일본인들, 한국과 대화해봤자 변할 것 없다 생각... 反韓감정 심각" https://news.biglobe.ne.jp/domestic/0625/jc_190625_4088343302.html
第7回「日韓未来対話」寄付関連記事			
26	2019年 4月26日	時事ドットコム	「日韓未来対話」開催微妙に＝関係悪化で寄付集まらず https://www.jiji.com/jc/article?k=2019042600806&g=int
27	2019年 5月24日	中日新聞	資金難乗り越え「日韓未来対話」 個人募金支え、今年も開催 https://www.chunichi.co.jp/s/article/2019052401001610.html
28	2019年 5月24日	共同通信	資金難乗り越え日韓対話 個人募金支え、今年も開催 https://this.kiji.is/504471979185063009
29	2019年 5月24日	神戸新聞	資金難乗り越え日韓対話 個人募金支え、今年も開催 https://www.kobe-np.co.jp/news/zenkoku/compact/201905/0012360700.shtml
30	2019年 5月24日	琉球新報	資金難乗り越え「日韓未来対話」 個人募金支え、今年も開催 https://ryukyushimpo.jp/kyodo/entry-923897.html
31	2019年 5月24日	東奥日報	資金難乗り越え「日韓未来対話」 個人募金支え、今年も開催 https://www.toonippo.co.jp/articles/-/195711
32	2019年 5月24日	京都新聞	資金難乗り越え「日韓未来対話」 個人募金支え、今年も開催 https://www.kyoto-np.co.jp/international/article/20190524000059
33	2019年 5月30日	中国新聞	資金難克服し日韓対話市民募金で開催にめど 来月東京で民間フォーラム
34	2019年 6月30日	毎日新聞	岸信介元首相はとかく日米安保条約改定の... https://mainichi.jp/articles/20190630/ddm/001/070/115000c

◆日米対話／アジア平和会議に関する主要記事一覧

アジア平和会議関連記事			
1	2020年 1月21日	Stars and Stripes	As US-Japan defense treaty turns 60, experts call for more Japanese investment in US alliance https://www.stripes.com/news/as-us-japan-defense-treaty-turns-60-experts-call-for-more-japanese-investment-in-us-alliance-1.615587
2	2020年 1月21日	共同網	言論 NPO 創設日米中韓民間磋商機制 致力構築和平 https://tchina.kyodonews.net/news/2020/01/74bb0f20da3c-npo-.html
3	2020年 1月22日	The Straits Times	Role of US cited in survey on threats to N-E Asia stability https://www.straitstimes.com/asia/east-asia/role-of-us-cited-in-survey-on-threats-to-n-e-asia-stability
4	2020年 1月31日	Net IB News	【BIS 論壇 No.311】「中国の現状と将来」 https://www.data-max.co.jp/article/33862
日米対話・アジア平和会議参加パネリスト掲載記事			
5	2020年 2月16日	信濃毎日新聞	インタビュー 日米安保 60 年 中 河野克俊・前統合幕僚長
6	2020年 2月16日	信濃毎日新聞	インタビュー 日米安保 60 年 下 デービッド・シア元米国防次官補
7	2020年 2月16日	中国新聞	交論 米中対立の行方
8	2020年 2月17日	山形新聞	米中対立の行方 対論インタビュー
9	2020年 2月18日	静岡新聞	インタビュー 米中対立の行方